

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 17 年 1 月

The logo for HAVIX, featuring the word "HAVIX" in a stylized, bold, teal font with a slight shadow effect.

ハビックス株式会社

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式204,000千円(見込額)の募集及び株式210,000千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式54,000千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成17年1月7日に、東海財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

**ハビックス株式会社**

岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

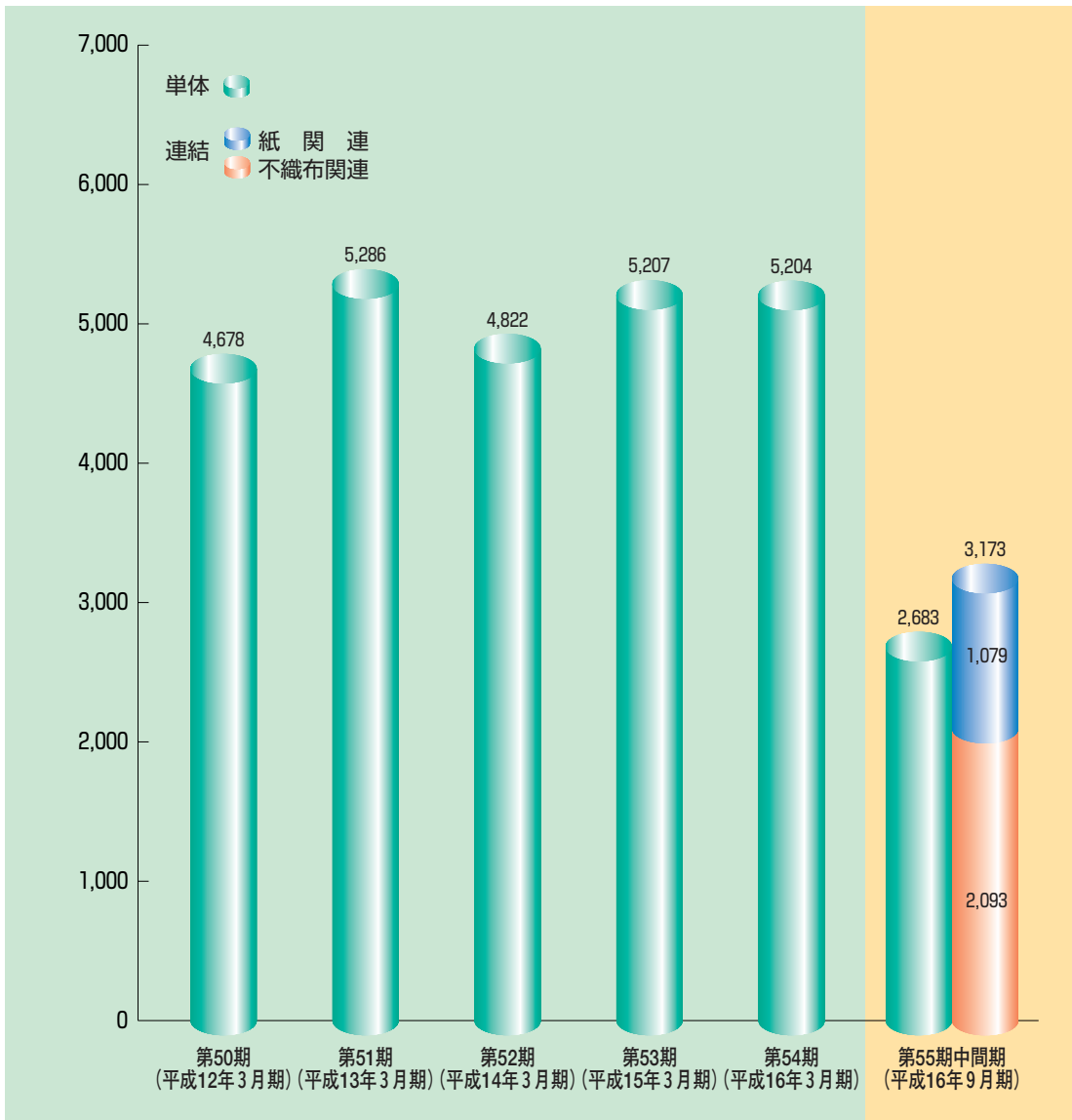
本ページおよびこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1. 事業の概況

当社グループは、当社および国内連結子会社1社（ジェイソフト株式会社）で構成されており、不織布および紙製品の製造・加工および販売事業を営んでおります。

### ▶ 事業部門別売上高

(単位：百万円)



(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 業績等の推移

### ▶ 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期中間期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月
売上高 (千円)	—	—	—	—	—	3,173,375
経常利益 (千円)	—	—	—	—	—	317,913
当期(中間)純利益 (千円)	—	—	—	—	—	152,538
純資産額 (千円)	—	—	—	—	2,582,229	2,678,714
総資産額 (千円)	—	—	—	—	5,299,656	5,431,409
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	11,765.76	726.40
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	41.36
潜在株式調整後1株当たり 当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	48.7	49.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	5.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	236,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△34,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△201,392
現金及び現金同等物の 期末(中間期末)残高 (千円)	—	—	—	—	—	180,791
従業員数 (名)	—	—	—	—	121	121

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第54期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第54期においてジェイソフ株式会社は、一手販売店契約の変更により、平成16年1月1日から当社の直接販売先となり、当社への事業依存度が著しく大きくなったことから、連結子会社となりました。なお、みなし取得日が第54期末のため、第54期は貸借対照表のみが連結対象となり、該当事項のみを記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

5 株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

6 第54期の連結貸借対照表および第55期中間期の中間連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査および中間監査を受けております。

7 1株当たり純資産額および1株当たり当期(中間)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 第55期中間期の1株当たり指標につきましては、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

9 当社は、平成16年8月26日付で株式1株につき17株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の選及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、当該数値につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	692.10
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期中間期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月
売上高 (千円)	4,678,363	5,286,307	4,822,517	5,207,697	5,204,347	2,683,539
経常利益 (千円)	197,730	196,895	248,056	445,987	479,013	285,242
当期(中間)純利益 (千円)	39,872	1,406	59,729	241,643	286,250	151,618
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	10,960	10,428	13,723	15,188	11,451	—
資本金 (千円)	501,660	501,660	501,660	501,660	501,660	501,660
発行済株式総数 (株)	216,920	216,920	216,920	216,920	216,920	3,687,640
純資産額 (千円)	2,052,483	2,023,325	2,058,432	2,270,374	2,542,337	2,637,902
総資産額 (千円)	4,746,380	5,265,222	5,145,314	4,984,525	4,991,497	5,105,119
1株当たり純資産額 (円)	10,041.89	9,327.51	9,489.36	10,374.21	11,581.86	715.34
1株当たり配当額 (円)	旧株 80.00 新株 40.00 (—)	60.00 (—)	70.00 (—)	80.00 (—)	100.00 (—)	— (—)
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	195.07	6.48	275.35	1,021.78	1,181.31	41.12
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	38.4	40.0	45.5	50.9	51.7
自己資本利益率 (%)	2.0	0.1	2.9	11.2	11.9	5.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	41.8	925.9	25.4	7.8	8.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,415	322,976	510,277	470,125	255,377	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△273,339	△201,909	△292,040	△112,989	△163,475	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△51,480	△129,476	△29,469	△532,184	△141,353	—
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高 (千円)	109,729	101,318	290,086	115,037	65,586	—
従業員数 (名)	121	119	118	117	115	114

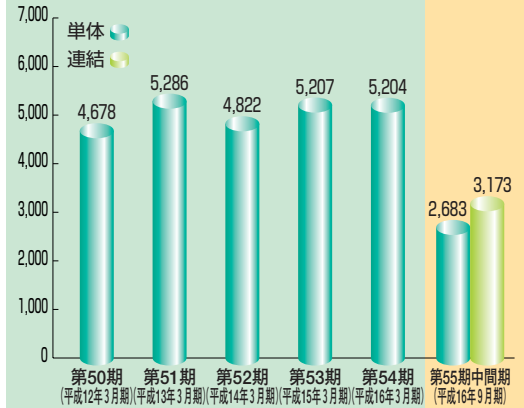
- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第55期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、第55期中間期においては、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の中間期末残高については記載しておりません。  
3 第50期につきましては、期中に第三者割当増資を行っているため、所有期間に応じて配当を行っております。従いまして、「旧株」とは期中の第三者割当増資時までの発行済株式、「新株」とは期中の第三者割当増資による発行株式のことであります。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。  
5 株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。  
6 第53期、第54期および第55期中間期の財務諸表および中間財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査および中間監査を受けておりますが、第52期以前の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。  
7 第53期から1株当たり純資産額および1株当たり当期(中間)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
8 第55期中間期の1株当たり指標につきましては、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。  
9 当社は、平成16年8月26日付で株式1株につき17株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付JQ証(上盤)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。  
なお、当該数値につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	590.70	548.68	558.20	610.25	681.29
1株当たり配当額 (円)	旧株 4.70 新株 2.35 (—)	3.52 (—)	4.11 (—)	4.70 (—)	5.88 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	11.47	0.38	16.20	60.10	69.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—

## ▶ 最近の経営成績等の推移

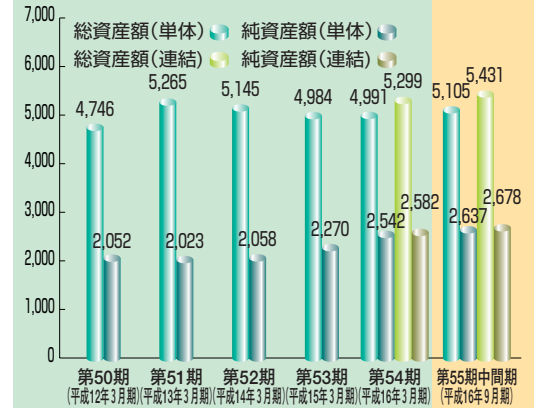
### 売上高

(単位：百万円)



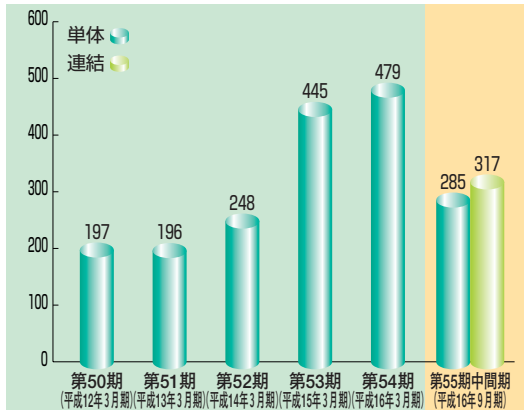
### 総資産額／純資産額

(単位：百万円)



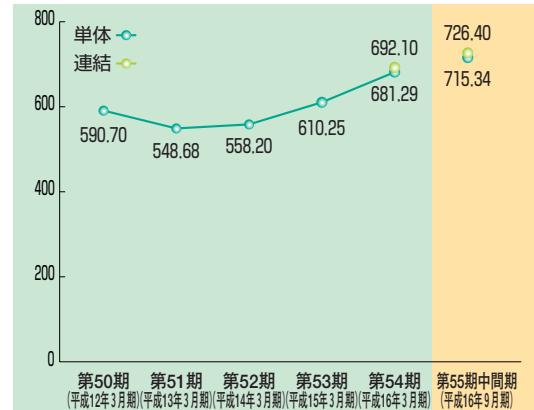
### 経常利益

(単位：百万円)



### 1株当たり純資産額

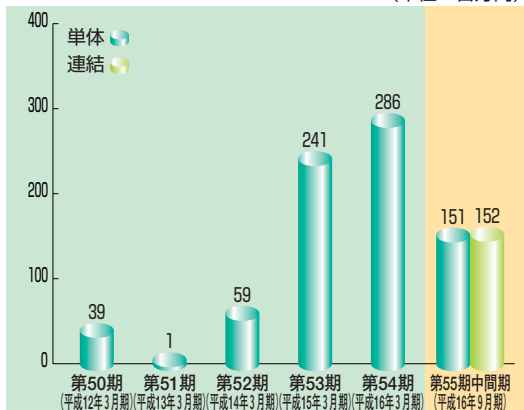
(単位：円)



当社は、平成16年8月26日付で株式1株につき17株の分割を行っております。  
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

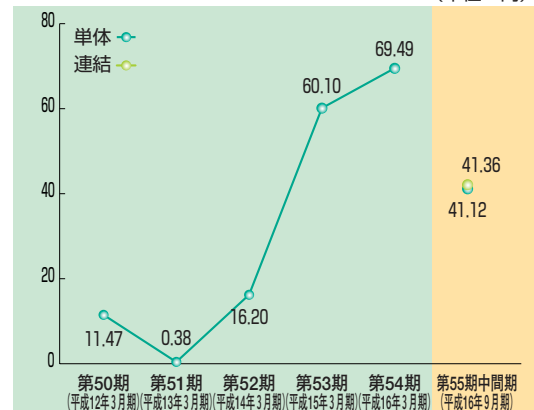
### 当期（中間）純利益

(単位：百万円)



### 1株当たり当期（中間）純利益

(単位：円)



当社は、平成16年8月26日付で株式1株につき17株の分割を行っております。  
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

### 3. 事業の内容

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

#### 不織布関連事業

当社が生産・販売する不織布は、主にエアレイド製法(注1)によるパルプ不織布とサーマルボンド製法(注2)による化合繊不織布であります。

パルプ不織布は、主にクッキングペーパー、オシボリおよびトレーマット(肉、魚のドリップ吸収材)等日用雑貨商品に使用されております。このうち一部は中間素材として原反にて販売し、一部は当社の加工ラインでクッキングペーパーに加工して販売しております。化合繊不織布は、主に紙おむつ、生理用品等の表面材等の用途として原反にて販売しております。

なお、子会社であるジェイソフト株式会社は、当社製品であるパルプ不織布の一手販売会社であります。一部その他の不織布製品も扱っております。

(注) 1 パージンパルプを主原料とし、製造工程で水を使用しないで製造する不織布。

2 化学繊維を主原料とし、摩擦、接着または融着することで製造する不織布。

#### パルプ不織布



##### ▶▶ クッキングペーパー ◀◀

高い吸収力・ろ過性能とともに優れたふき取り性能を備え、さらに、肉・魚・野菜等の鮮度保持にも威力を発揮します。特に、濡れた時の強度が他にない優れた特徴です。



##### ▶▶ オシボリ素材 ◀◀

衛生的で高いふき取り性能を持ち、コストパフォーマンスにも優れています。



##### ▶▶ トレーマット素材 ◀◀

高い吸水性を生かし、食品包装資材の分野において優れた効果を発揮しています。

##### ▶▶ その他素材 ◀◀

テーブルウェア、フロアマット等に使用されています。

#### 化合繊不織布



##### ▶▶ 衛生材料素材 ◀◀

肌触りの良さ(ソフト性)や嵩高性・高吸水性を生かして、おむつ・ナプキン等の衛生材料として使用されています。

##### ▶▶ その他素材 ◀◀

包装材料、フィルター等に使用されています。

## 紙関連事業

当社が生産・販売する紙は衛生用紙に分類され、主に紙おむつ、テーブルナプキン、ティッシュペーパー等に使用されています。当社はバージンパルプ100%を原料として薄葉紙(ティッシュ原紙)を製造し、中間素材として加工業者に販売しております。

### 衛生用紙



#### ▶▶ 衛生材料素材 ◀◀

高強度、高吸水性、高通気性の特性を生かして、紙おむつ、生理用ナプキン等の吸収体の包含紙として使用されています。



#### ▶▶ テーブルウェア素材 ◀◀

印刷適性の良さと柔らかさを生かして、紙ナプキン、紙オシボリに使用されています。



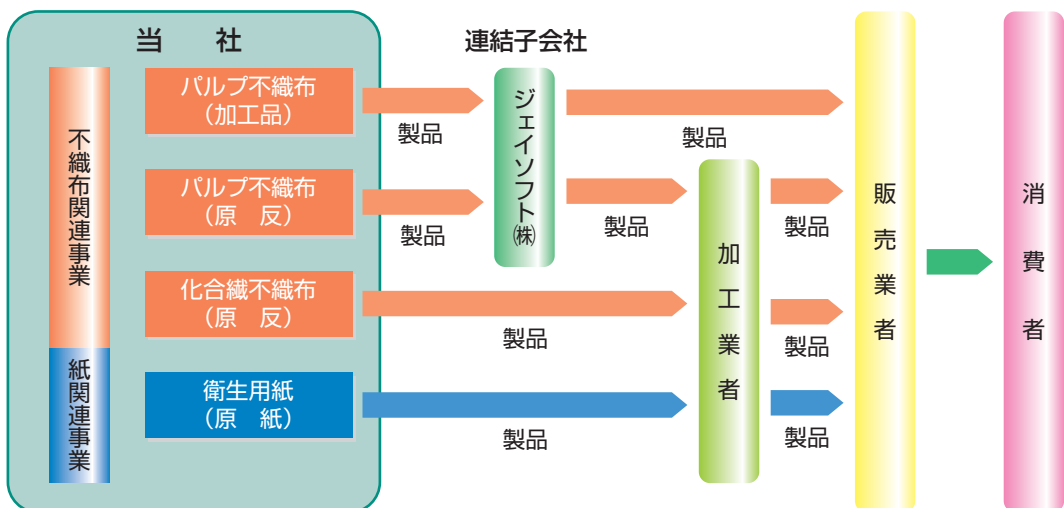
#### ▶▶ ポケット・ボックスティッシュ素材 ◀◀

クレープ紙の特徴である柔らかさを生かしてポケットティッシュ、ボックスティッシュに使用されています。

#### ▶▶ その他素材 ◀◀

ウェットワイパー、建材等に使用されています。

## 事業系統図



## 4. 事業所



### ◀ 本 社

〒502-0813  
 岐阜県岐阜市福光東3-5-7  
 058-296-3911 (代)



### ▲ 伊自良工場

〒501-2122  
 岐阜県山県市藤倉822-2  
 0581-36-2206 (代)



### ▲ 穂積工場

〒501-0225  
 岐阜県瑞穂市祖父江堤外1143-2  
 058-327-5057 (代)

### ▶ 連結子会社

ジェイソフト株式会社  
 〒101-0047  
 東京都千代田区内神田1-4-1 大手町21ビル4F  
 03-5280-1770 (代)



パルプ不織布製造ライン



パルプ不織布加工ライン

### ▶▶ 生産ライン ◀◀

化合織不織布製造ライン



衛生用紙製造ライン



# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【証券情報】 .....	2
第1 【募集要項】 .....	2
1 【新規発行株式】 .....	2
2 【募集の方法】 .....	2
3 【募集の条件】 .....	3
4 【株式の引受け】 .....	4
5 【新規発行による手取金の使途】 .....	5
第2 【売出要項】 .....	6
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】 .....	6
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】 .....	7
3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】 .....	8
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】 .....	9
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】 .....	10
第二部 【企業情報】 .....	11
第1 【企業の概況】 .....	11
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	11
2 【沿革】 .....	15
3 【事業の内容】 .....	16
4 【関係会社の状況】 .....	17
5 【従業員の状況】 .....	17
第2 【事業の状況】 .....	18
1 【業績等の概要】 .....	18
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	21
3 【対処すべき課題】 .....	24
4 【事業等のリスク】 .....	25
5 【経営上の重要な契約等】 .....	30
6 【研究開発活動】 .....	32
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	33
第3 【設備の状況】 .....	38
1 【設備投資等の概要】 .....	38
2 【主要な設備の状況】 .....	39
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	39

第4 【提出会社の状況】	40
1 【株式等の状況】	40
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
第四部 【株式公開情報】	108
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	108
第2 【第三者割当等の概況】	109
第3 【株主の状況】	110
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	112
平成16年9月中間連結会計期間	113
平成15年3月会計年度	114
平成16年3月会計年度	115
平成16年9月中間会計期間	116

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年1月7日
【会社名】	ハビックス株式会社
【英訳名】	HAVIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 井 正 吾
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号
【電話番号】	058 - 296 - 3911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小 島 重 充
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号
【電話番号】	058 - 296 - 3911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小 島 重 充
【届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 (ブックビルディング方式による募集) 204,000,000円 売出金額(引受人の買取引受による売出し) (ブックビルディング方式による売出し) 210,000,000円 売出金額(オーバーアロットメントによる売出し) (ブックビルディング方式による売出し) 54,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出価額は有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数
普通株式	400,000株(注2)

- (注) 1 平成17年1月7日開催の取締役会決議によっております。  
2 発行数については、平成17年1月20日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。  
3 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出し(以下、「引受人の買取引受による売出し」という。)にあたっては、その需要状況を勘案し、本募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に90,000株を上限として、大和証券エスエムピーシー株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式を本募集及び引受人の買取引受による売出しと同一条件で追加的に売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

#### 2 【募集の方法】

平成17年1月31日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成17年1月20日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下、「取引所」という。)の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	400,000	204,000,000	102,000,000
計(総発行株式)	400,000	204,000,000	102,000,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。  
2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。  
3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。  
4 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。  
5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(600円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は240,000,000円となります。

### 3 【募集の条件】

#### (1) 【入札方式】

##### 【入札による募集】

該当事項はありません。

##### 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 2	1,000株	自 平成17年2月2日(水) 至 平成17年2月7日(月)	未定 (注) 3	平成17年2月8日(火)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。  
発行価格の決定に当たり、平成17年1月20日に仮条件を提示する予定であります。  
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年1月31日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。  
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。  
需要の申込の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を行う予定であります。
- 2 平成17年1月20日開催予定の取締役会において、平成17年1月21日に公告する発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年1月21日に公告する発行価額及び平成17年1月31日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。  
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 4 株券受渡期日は、平成17年2月9日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方は、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券の交付を受けることができます。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 6 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることとしたします。
- 7 申込みに先立ち、平成17年1月24日から平成17年1月28日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 9 新株式に対する配当起算日は、平成16年10月1日としたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の証券会社及び委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社十六銀行 加納支店	岐阜県岐阜市加納栄町通三丁目23番地

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成17年2月8日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
松井証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番7号		
計		400,000株	

(注) 1 各引受人の引受株式数及び引受の条件は、平成17年1月20日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成17年1月31日)に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数の内7,000株程度を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

## 5 【新規発行による手取金の使途】

### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
240,000,000	13,650,000	226,350,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(600円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額226,350千円については、全額を借入金の返済に充当する予定であります。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成17年1月31日に決定される引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等
普通株式	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	350,000	210,000,000	岐阜県岐阜市金華町二丁目29番地 福村善光 350,000株
計(総売出株式)		350,000	210,000,000	

- (注) 1 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は上場前公募等規則により規定されております。  
2 公募新株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しも中止致します。  
3 本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、本募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に90,000株を上限として、大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式のオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
4 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定発行価格(600円)で算出した見込額であります。  
5 売出数については今後変更される可能性があります。

## 2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

### (1) 【入札方式】

#### 【入札による売出し】

該当事項はありません。

#### 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

### (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の内容
未定 (注) 7	未定 (注) 7	自 平成17年 2月2日(水) 至 平成17年 2月7日(月)	1,000株	未定 (注) 7	元引受契約 を締結する 証券会社の 本支店及び 営業所	東京都千代田区丸の内一丁目 8番1号 大和証券エスエムビーシー 株式会社	未定 (注) 8

- (注) 1 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 2 売出株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることとしたします。
- 3 株券受渡期日は、平成17年2月9日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方は、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券の交付を受けることができます。
- 4 申込証拠金には、利息をつけません。
- 5 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。
- 6 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。
- 7 売出価格及び申込証拠金は、募集における新規発行株式の発行価格及び申込証拠金と同一としたします。引受価額は、募集における新規発行株式の引受価額と同一としたします。
- 8 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成17年1月31日)において決定される予定であります。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 9 上記引受人と売出価格決定日(平成17年1月31日)に元引受契約を締結する予定であります。

### 3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	90,000	54,000,000	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムピーシー株式会社
計(総売出株式)		90,000	54,000,000	

- (注) 1 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、本募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に90,000株を上限としてなされる大和証券エスエムピーシー株式会社による売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券エスエムピーシー株式会社は、平成17年2月9日から平成17年3月9日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、株式会社ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容につきましては、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」の項をご参照下さい。
- 3 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
- 4 公募新株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(600円)で算出した見込額であります。

#### 4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

##### (1) 【入札方式】

###### 【入札による売出し】

該当事項はありません。

###### 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

##### (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所、 氏名又は名称	元引受 契約の内容
未定 (注) 5	自 平成17年 2月2日(水) 至 平成17年 2月7日(月)	1,000株	未定 (注) 5	大和証券エス エムピーシー 株式会社の本 店及び各支店		

- (注) 1 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものと致します。
- 2 株券受渡期日は、平成17年2月9日(水)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。
- 4 販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。
- 5 上記売出価格及び申込証拠金については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」において決定される売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一と致します。

### 第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

#### 1 ジャスダック証券取引所への上場について

当社株式は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、平成17年2月9日にジャスダック証券取引所へ上場される予定であります。

#### 2 グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券エスエムピーシー株式会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、大和証券エスエムピーシー株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限として当社株主より追加的に当社株式を取得する権利(以下、「グリーンシュエオプション」という。)を、平成17年3月9日を行使期限として当社株主から付与される予定であります。

また、大和証券エスエムピーシー株式会社は、上場(売買開始)日から平成17年3月9日までの間、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、大和証券エスエムピーシー株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券エスエムピーシー株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

## 第二部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)					
経常利益 (千円)					
当期純利益 (千円)					
純資産額 (千円)					2,582,229
総資産額 (千円)					5,299,656
1株当たり純資産額 (円)					11,765.76
1株当たり当期純利益 (円)					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					48.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					
従業員数 (名)					121

(注) 1 当社は、第54期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 第54期においてジェイソフト株式会社は、一手販売店契約の変更により、平成16年1月1日から当社の直接販売先となり、当社への事業依存度が著しく大きくなったことから、連結子会社となりました。なお、みなし取得日が第54期末のため、第54期は貸借対照表のみが連結対象となり、該当事項のみを記載しております。

3 第54期の連結貸借対照表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

- 4 当社は、平成16年8月26日付で株式1株につき17株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、当該数値につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)					692.10
1株当たり当期純利益 (円)					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	4,678,363	5,286,307	4,822,517	5,207,697	5,204,347
経常利益 (千円)	197,730	196,895	248,056	445,987	479,013
当期純利益 (千円)	39,872	1,406	59,729	241,643	286,250
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	10,960	10,428	13,723	15,188	11,451
資本金 (千円)	501,660	501,660	501,660	501,660	501,660
発行済株式総数 (株)	216,920	216,920	216,920	216,920	216,920
純資産額 (千円)	2,052,483	2,023,325	2,058,432	2,270,374	2,542,337
総資産額 (千円)	4,746,380	5,265,222	5,145,314	4,984,525	4,991,497
1株当たり純資産額 (円)	10,041.89	9,327.51	9,489.36	10,374.21	11,581.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	旧株 80.00 新株 40.00 ( )	60.00 ( )	70.00 ( )	80.00 ( )	100.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	195.07	6.48	275.35	1,021.78	1,181.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.2	38.4	40.0	45.5	50.9
自己資本利益率 (%)	2.0	0.1	2.9	11.2	11.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	41.8	925.9	25.4	7.8	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,415	322,976	510,277	470,125	255,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,339	201,909	292,040	112,989	163,475
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	51,480	129,476	29,469	532,184	141,353
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	109,729	101,318	290,086	115,037	65,586
従業員数 (名)	121	119	118	117	115

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第50期につきましては、期中に第三者割当増資を行っているため、所有期間に応じて配当を行っております。従いまして、「旧株」とは期中の第三者割当増資時までの発行済株式、「新株」とは期中の第三者割当増資による発行株式のことであります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第53期および第54期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第52期以前の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

5 株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

- 6 第53期から1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 当社は、平成16年8月26日付で株式1株につき17株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
- なお、当該数値につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	590.70	548.68	558.20	610.25	681.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	旧株4.70 新株2.35 ( )	3.52 ( )	4.11 ( )	4.70 ( )	5.88 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	11.47	0.38	16.20	60.10	69.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年12月	岐阜県関市で「株式会社大黒屋(味噌、たまり醸造業)」を設立する。
昭和27年10月	製紙業に転換。同時に「福村製紙株式会社」に社名を改称し黒ちり紙(古紙を使用したトイレ紙)の製造を始める。本社を岐阜市加納に移転する。
昭和30年4月	白ちり紙(漂白済みのトイレ紙)の製造に転換、一部トイレトペーパーの製造に着手する。
昭和32年9月	トイレトペーパーの製造に全面的に移行する。
昭和45年6月	ナブキン原紙の製造を始める。
昭和48年8月	トイレトペーパーの製造を中止し、ナブキン原紙および特殊紙(紙オシボリ原紙)の製造へ全面的に移行する。
昭和53年11月	穂積工場を新設し、ポケットティッシュ原紙の製造を始める。
昭和56年10月	茜部工場を新設し、ボックスティッシュの製造を始める。
昭和57年4月	衛生用紙(紙おむつ向け衛生用紙)の製造を始める。
昭和59年12月	関東地区進出のため、東京営業所を設置する。
昭和61年10月	伊自良工場を新設し、化合繊不織布(サーマルボンド製法)の製造を始める。
昭和62年9月	伊自良工場を増設し、最新鋭のボックスティッシュ加工機を設置する。
昭和62年11月	本社事務所を伊自良工場内に移転するとともに、伊自良工場を本社工場とし、茜部工場を閉鎖する。
平成元年3月	穂積工場を増築して大型抄紙機を導入し、増産体制を整備する。
平成4年3月	穂積工場の付属設備の増設を行い、月産1,000トン体制を確立する。
平成5年3月	穂積工場の抄紙機を更新し、月産1,500トン体制を確立する。
平成5年5月	C I政策の一環として社名変更を行い、「ハビックス株式会社」に改称する。
平成5年5月	三井物産株式会社の子会社である物産サプライ株式会社内にパルプ不織布事業の準備室を置き、輸入原反の販売を開始する。
平成6年7月	パルプ不織布の全国展開をめざし、三井物産株式会社と共同出資(50%)で不織布販売会社ジェイソフト株式会社を設立し、東京営業所を統合する。
平成6年8月	本社工場内に新設備を導入し、パルプ不織布(エアレイド製法)の製造およびクッキングペーパーの加工を始める。同時に同設備購入先であるU P M社(現 Buckeye Finland社)と技術提携契約を締結する。
平成7年3月	岐阜工場(旧本社工場)を閉鎖する。
平成7年4月	三井物産株式会社およびジェイソフト株式会社とパルプ不織布販売に関する一手販売店契約を締結する。
平成7年6月	ボックスティッシュの製造を中止する。
平成12年1月	本社を岐阜市福光東に移転する。同時に本社工場を伊自良工場に改称する。
平成13年5月	伊自良工場パルプ不織布設備に化合繊混抄設備を増設する。
平成14年6月	穂積工場衛生用紙設備に化合繊混抄設備を増設する。
平成16年1月	パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約を解消し、改めてジェイソフト株式会社と一手販売店契約を締結する。ジェイソフト株式会社を連結子会社とする。
平成16年8月	伊自良工場にエアレイド試作機を導入する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社ジェイソフト株式会社に構成されており、不織布および紙製品の製造・加工および販売事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

#### (1) 不織布関連事業

当社が生産・販売する不織布は、主にパルプ不織布(エアレイド製法(注1))と化合繊不織布(サーマルボンド製法(注2))であります。

パルプ不織布は、バージンパルプを主原料に製造した不織布で主にクッキングペーパー、オシボリおよびトレーマット(肉、魚のドリップ吸収材)等日用雑貨商品に使用されております。このうち一部は中間素材として原反にて販売し、一部は当社の加工ラインで最終製品に加工して販売しております。化合繊不織布は、化学繊維を原料とした不織布で、主に紙おむつ、生理用品等の表面材等の用途として原反にて販売しております。

なお、子会社であるジェイソフト株式会社は、当社製品であるパルプ不織布の一手販売会社であります。一部その他の不織布製品も扱っております。

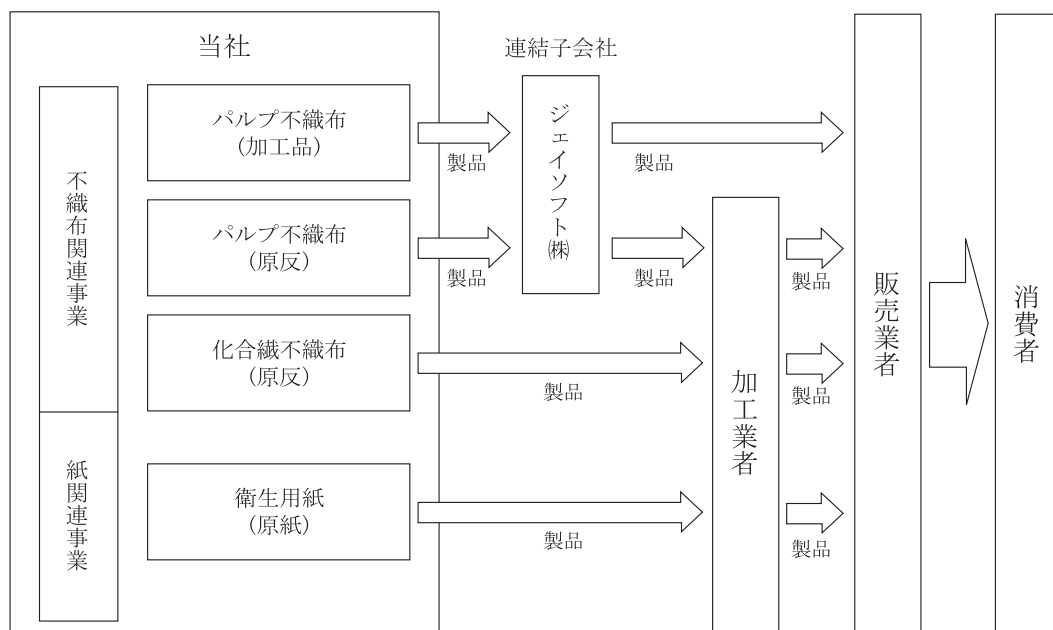
(注) 1 バージンパルプを主原料とし、製造工程で水を使用しないで製造する不織布。

2 化学繊維を主原料とし、摩擦、接着または融着することで製造する不織布。

#### (2) 紙関連事業

当社が生産・販売する紙は衛生用紙に分類され、主に紙おむつ・生理用ナプキンの吸収体やティッシュペーパーおよびテーブルナプキン等に使用されています。当社はバージンパルプ100%を原料として薄葉紙(ティッシュ原紙)を製造し、中間素材として加工業者に販売しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジェイソフト(株)	東京都千代田区	102	不織布関連事業	50	当社製品を販売しております。役員の兼任(4名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 平成16年1月1日付で、一手販売店契約の変更(詳細につきましては、後記「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。)により、当社の直接の販売先となり、当社への事業依存度が著しく大きくなったことから、連結子会社としました。当連結会計年度末日(平成16年3月31日)を支配獲得日とみなしており、当連結会計年度につきましては貸借対照表のみを連結の対象としております。

3 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年11月30日現在

事業部門	従業員数(名)
不織布関連事業	51
紙関連事業	29
全社(共通)	44
合計	124

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
117	37.6	9.1	4,929

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハピックス労働組合と称し、平成8年5月23日に結成されております。平成16年11月30日現在の組合員数は100名であり、所属上部団体は岐阜一般労働組合であります。なお、労使関係については良好であります。

連結子会社であるジェイソフト株式会社には、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当事業年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、当社についての記載となっております。

#### (1) 業績

第54期事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当期におけるわが国経済は、企業の合理化努力に加え、アメリカやアジア経済の拡大による輸出の増大やデジタル家電の需要増などによる企業収益の改善や株価の上昇基調を受け、緩やかながらも回復の兆しも見えてまいりました。しかし依然として、厳しい雇用・所得環境を背景とした個人消費の低迷が続くなど景気回復は本格的な回復には至らず、先行き不透明な厳しい状況でありました。

当社関連の家庭紙業界におきましては、世界的なパルプ需給状況の変化による原料パルプの値上がりや原油価格上昇などがコスト高を招きました。未だデフレの進行が払拭しきれない状況の中にあつて、製品への価格転嫁は極めて困難で、家庭紙製品価格は値下がり基調で推移し、一方顧客の高品質要求はますます高まるといふ、きわめて厳しい環境での経営を余儀なくされました。

このような厳しい状況において、当社といたしましては期初に掲げました目標の実現に向けて、積極的な営業展開による拡販はもとより、顧客満足を得る競争力のある製品の提供を目指し、品質の向上とクレームの低減、コストダウンを製販一体となって取り組み業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は52億4百万円(前年同期比0.1%減)となり、経常利益は4億79百万円(前年同期比7.4%増)、当期純利益は2億86百万円(前年同期比18.5%増)で減収増益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 不織布関連事業

当事業部門におきましては、SARS(重症急性呼吸器症候群)やBSE(牛海綿状脳症)などの影響から当社販売先の主要顧客である外食産業への販売が期待していた程伸長しませんでした。当社といたしましては、新しい分野での顧客開拓を目標に営業活動を推進してまいりましたが、売上高は31億80百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

#### 紙関連事業

当事業部門におきましては、年間1万3千トン強の売上が見込み得る当社の主要事業であります。市場の大きさは横ばいで、ますますシェア競争が激しくなっていることから、当社といたしましては、顧客ニーズにきめ細かく対応した高品質商品を提供することで、シェアアップを図るとともに付加価値収益性を高めることを基本方針として営業を推進いたしました。このことにより売上高は20億23百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

第55期中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当期におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善、設備投資の伸びなどにより景気回復基調が垣間見えてきました。しかし、原油相場の高騰などからくる国内外の景気減速懸念が浮上するなど先行き不透明感が漂う状況でありました。

家庭紙業界を取り巻く環境は、原料パルプの世界的な高騰や石油関連資材等の価格上昇などコストアップ要因を抱えるなかで、製品価格の下落基調が止まらず、極めて厳しい状況となりました。また、不織布業界でも海外製品の流入等により、価格競争はますます激しくなりました。

当社としては、期初に計画した目標の実現に向けて、積極的な営業展開による拡販はもとより、製造経費のきめ細かな削減に取り組むとともに、ISO9001の認証取得を推進するなど品質の向上にも積極的に取り組んでまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は31億73百万円、経常利益は3億17百万円、中間純利益は1億52百万円となりました。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### 不織布関連事業

パルプ不織布の販売は、大手先商品の売れ行きが芳しくなかったことからやや伸び悩みましたが、夏場の猛暑等によりオシボリ関係の販売が好調に推移し、原反の販売には好影響をもたらしました。また、化繊不織布は輸入品も交えた価格競争が一段と激しくなるなかでの厳しい営業活動を余儀なくされましたが、不織布関連事業全体としては、売上高20億93百万円、営業利益4億13百万円を計上することができました。

#### 紙関連事業

衛生用紙では、パルプ等の原材料価格がアップするという厳しい環境にありましたものの、きめ細かな営業努力により販売数量を伸ばしシェアアップを図るとともに付加価値率の高い製品の拡販に注力いたしました。この結果、売上高は10億79百万円、営業利益1億32百万円を計上でき順調に推移しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

第54期事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当事業年度における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益で4億81百万円確保できた反面、法人税等の支払額の増加、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前事業年度に比べ49百万円減少し、当事業年度末には65百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は、2億55百万円(前年同期比45.7%減)となりました。これは、税引前当期純利益で4億81百万円確保できたものの、たな卸資産の増加1億20百万円(前年同期比175.2%増)、法人税等の支払額2億13百万円(前年同期比66.4%増)等の減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動に使用した資金は、1億63百万円(前年同期比44.7%増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出1億57百万円(前年同期比68.6%増)によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動に使用した資金は、1億41百万円(前年同期比73.4%減)となりました。これは、主として短期借入金が1億85百万円増加したものの、長期借入金を3億9百万円返済したことによるものであります。

第55期中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益で2億95百万円確保できた反面、たな卸資産の増加による支出、法人税等の支払等により、前連結会計年度末から微増の1億80百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、2億36百万円となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益で2億95百万円確保し、仕入債務の増加1億40百万円があったものの、たな卸資産の増加1億22百万円、法人税等の支払1億5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、34百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出60百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、2億1百万円となりました。これは、主として長期借入金を1億54百万円返済したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

第54期事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)は、貸借対照表のみが連結対象であるため、単体の損益計算書の数値に基づいて、事業部門別の数値を記載しております。

### (1) 生産実績

第54期事業年度および第55期中間連結会計期間の生産実績を事業部門または事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門		第54期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		事業の種類別セグメント の名称	第55期中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
		生産高(千円)	前年同期比 (%)		生産高(千円)	
不織布 関連 事業	パルプ不織布 原反	1,331,271	97.4	不織布 関連 事業	パルプ不織布 原反	649,766
	パルプ不織布 加工品	670,932	105.0		パルプ不織布 加工品	337,869
	化合織不織布	307,962	88.7		化合織不織布	131,866
	小計	2,310,166	98.2		小計	1,119,502
紙 関連 事業	衛生用紙	1,648,623	106.8	紙 関連 事業	衛生用紙	882,805
合計		3,958,789	101.6	合計		2,002,307

- (注) 1 第55期中間連結会計期間のセグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

第54期事業年度および第55期中間連結会計期間の受注実績を事業部門または事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門		第54期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				事業の種類別セグメントの 名称		第55期中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
		受注高 (千円)	前年同 期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 期比 (%)			受注高 (千円)	受注残高 (千円)
不織布 関連 事業	バルブ不織布 原反	1,837,836	96.3	126,989	106.9	不織布 関連 事業	バルブ不織布 原反	990,503	116,005
	バルブ不織布 加工品	963,649	96.9	50,531	70.6		バルブ不織布 加工品	747,436	62,994
	化合織不織布	361,747	96.4	14,484	75.7		化合織不織布	147,512	10,353
	その他						その他	183,381	
	小計	3,163,233	96.5	192,005	91.7		小計	2,068,833	189,353
紙 関 連 事 業	衛生用紙	2,029,723	108.2	106,995	121.0	紙 関 連 事 業	衛生用紙	1,081,569	111,157
	その他	12,531	48.3				その他	2,475	
	小計	2,042,254	107.4	106,995	121.0		小計	1,084,045	111,157
合計		5,205,488	100.5	299,000	100.4	合計		3,152,879	300,511

(注) 1 第55期中間連結会計期間のセグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第54期事業年度および第55期中間連結会計期間の販売実績を事業部門または事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門		第54期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		事業の種類別セグメント の名称	第55期中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
		販売高(千円)	前年同期比 (%)		販売高(千円)	
不織布 関連 事業	パルプ不織布 原反	1,829,606	94.9	不織布 関連 事業	パルプ不織布 原反	1,015,253
	パルプ不織布 加工品	984,647	100.7		パルプ不織布 加工品	743,292
	化繊不織布	366,393	97.0		化繊不織布	151,643
	その他				その他	183,381
	小計	3,180,647	96.9		小計	2,093,570
紙 関連 事業	衛生用紙	2,011,168	105.9	紙 関連 事業	衛生用紙	1,077,329
	その他	12,531	48.3		その他	2,475
	小計	2,023,699	105.1		小計	1,079,804
合計		5,204,347	99.9	合計		3,173,375

- (注) 1 第55期中間連結会計期間のセグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 最近2事業年度および第55期中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第53期事業年度		第54期事業年度		第55期中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	2,843,751	54.6	2,128,098	40.9		
ジェイソフト株式会社			614,915	11.8		
花王株式会社	240,589	4.6	191,319	3.7	494,391	15.6

- 3 上記の販売相手先である三井物産株式会社への販売品目は不織布関連事業の中のパルプ不織布のみであり、すべて同社からジェイソフト株式会社へ販売されております。ただし、「一手販売店契約」の内容見直し(詳細につきましては、後記「5 経営上の重要な契約等」に記載しております。)により、平成16年1月以降はすべて当社からジェイソフト株式会社へ販売されております。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、美しく快適な生活空間を実現する製品を提供する「ビューティフルライフ創造企業」を目指し積極的な事業展開を進めてまいりますが、こうしたなかで取り組むべき課題の第1は営業力の強化であります。生活消費財の大手有力企業からも厚い信頼を得るなど、当社が長年にわたって培ってきた信用は厚いものがありこれまでの当社の成長を支えてまいりました。近時、少子化等により一部の市場では伸びが鈍化してきている一方、海外からの安価な輸入品の流入もあいまって企業間の競争は益々激しいものとなってきております。今後は、より一層既存マーケットのシェアアップを図るとともに、価格競争力を高め、付加価値のアップを図り売上を増加させてまいります。また、取扱製品が中間素材であること、顧客が大手企業であること等から横への事業展開も見込まれ、幅広いマーケットリサーチや共同開発を含めた製品企画力を高めることで営業力の強化を図ってまいります。

第2は製造力の強化であります。不織布・衛生用紙ともに長い業歴を持ちその生産技術は高い評価を得ておりますが、売上の増加に伴って一部のラインでは生産能力を増強する必要があります。また一部の特殊な設備ではその操作技術を熟練者に頼っている面があります。今後は、生産能力アップに向けた設備投資を進め各ラインにて増産体制を敷くとともに、顧客ニーズにきめ細かく対応しながら、一方で歩留の向上など製造原価の低減にも取り組んでまいります。また、次世代のプロ技術者の育成や工場における安全面の強化にも注力してまいります。品質管理につきましては、新たな管理手法としてISO9001を導入し、品質の向上に研ぎをかけ他社との差別化を図ってまいります。

第3に開発につきましては、用途開発のほか高付加価値製品の開発や新素材の研究等を進めており、常に多数の受任案件を保有しておりますが、他社との開発競争も激しいものがあります。今後は営業・製造各部門の協力も得てより一層情報収集に努め、市場のニーズに迅速に対応するとともに「健康・安全・環境」をキーワードにした提案型製品の開発、上市を目指しております。独創的設計思想の研鑽、企画開発力の強化、設計の迅速化、加工技術のレベルアップに努めるとともに人材の育成も図ってまいります。

第4に経営基盤の強化であります。企業の社会的責任は極めて重いものがあり、企業倫理を高めるとともにコンプライアンス体制を確立してまいります。また、キャッシュ・フローを重視し経営の安定性を高め企業としての持続的な発展を図ってまいります。機動的・効率的に機能する組織を構築し、リスク管理など新たな経営課題に対して迅速に対応してまいります。人事面では、優秀な人材を確保するとともに、勤務体制や人事考課、研修体系など人事関係諸制度の見直しに取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成17年1月7日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) パルプ価格の変動と為替変動等について

当社グループ製品の主原料であるパルプの価格は、国際的な需給バランスや思惑買い等による影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けることとなります。当社グループとしては、在庫を調整したり、より安価なパルプを手当てすることによりその影響を軽減させておりますが、このような企業努力にも限界があります。また、当社グループの最終商品の多くが生活関連消費財であることから、これらの末端消費価格は低位に置かれており、仕入コストの上昇を販売価格へ転嫁することは容易ではありません。

したがって、今後のパルプ価格の変動や為替変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 当社グループ製品の市場動向等について

当社グループの製品は、市場のグローバル化が進んでいくなかで海外製品との競争が生じてきており、また今後は新規メーカーの市場参入もないとはいえず、ますます価格競争が激しくなるものと考えられます。当社グループとしては顧客ニーズに沿ったきめ細かな対応や高付加価値製品の開発に努めておりますが、他社が当社グループの想定を上回る攻勢をかけてきた場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品は、業務用クッキングペーパーやオシボリなどに加工され、飲食店等で使用されるウェットが高いことから、外食関連業界全般の動向が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) パルプ不織布事業における三井物産株式会社との関係について

当社は、パルプ不織布事業への新規参入に際して、平成6年6月15日に三井物産株式会社との間で「新会社設立及び運営に関する基本協定」を締結し、同社との合併会社としてパルプ不織布等の卸売を事業内容とするジェイソフト株式会社を設立しました。ジェイソフト株式会社に対する出資比率は当社50%、三井物産株式会社50%となっております。平成7年4月8日には、当社、ジェイソフト株式会社および三井物産株式会社の三者間で「一手販売店契約」を締結し、当該契約に基づき、当社が製造したパルプ不織布製品・商品の全てを三井物産株式会社に販売し、三井物産株式会社がジェイソフト株式会社を通じて外部顧客に販売する形態により同製品・商品の販売を行ってきました。

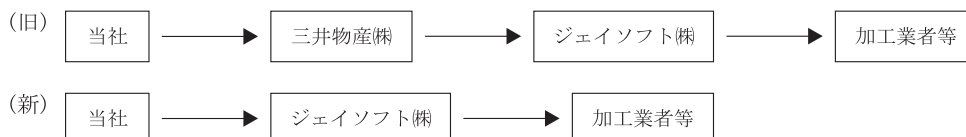
平成15年12月31日に上記の契約が満了となることを契機に、当社は販売形態の簡素化のため契約内容を見直し、以下の新契約を締結しました。

当社製造のパルプ不織布関連の製品・商品の販売に関しては、「一手販売店契約書」として当社とジェイソフト株式会社との間で契約を締結する。

ジェイソフト株式会社の業務運営に関しては、「業務委託契約書」として三井物産株式会社とジェイソフト株式会社との間で契約を締結する。

上記 一手販売店契約の締結により、ジェイソフト株式会社は当社のパルプ不織布関連の製品・商品の一手販売先となり、ジェイソフト株式会社の当社に対する事業依存度が大きくなったことから、当社は平成16年3月期より同社を連結子会社としております。

この契約変更に伴う商流の変化は、次のとおりです。



また、上記 業務委託契約は、当社グループのグループ力強化のためには主力製品であるパルプ不織布を実質独占販売しているジェイソフト株式会社の総合的な企業力強化が極めて重要であるとの認識から、ジェイソフト株式会社が三井物産株式会社に対して顧客の紹介やマーケット情報の収集等の業務を委託したものであります。その対価としてジェイソフト株式会社は三井物産株式会社に対し、当社からの仕入金額に応じた業務委託料を支払っております。

このように、当社グループと三井物産株式会社とは製品の販売において強固な関係にある一方、仕入面においても深い取引関係にあり、当社グループの幅広い業務に積極的にかかわっている同社との間には、厚い信頼関係が築き上げられているものと、当社グループでは考えております。

このため、当社グループとしては、同社との契約関係が解消される可能性は低いものと考えておりますが、将来何らかの要因により三井物産株式会社との業務委託契約の更新が不能となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社とジェイソフト株式会社間には、平成16年3月期において、以下の取引があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ジェイソフト(株)	東京都千代田区	102,000	パルプ不織布販売	(所有) 直接 50	兼任 4名	当社製品の販売	当社製品の販売 手数料の支払	614,915 998	売掛金 未払金	645,610 87

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 ジェイソフト株式会社は、平成16年1月1日に連結子会社となっております。  
 3 取引金額のうち当社製品の販売金額(614,915千円)は、一手販売店契約の変更によりジェイソフト株式会社が当社の直接販売先となったため、平成16年1月1日から平成16年3月31日までの取引について記載しております。  
 4 取引金額のうち手数料の支払(998千円)は、当社がジェイソフト株式会社を経由せず直接得意先に販売した場合、一手販売店契約に基づき、当該販売金額の2%相当額を支払う手数料であります。当該金額は平成16年3月期の1年間の当該手数料であります。

#### (4) 特定の販売先について

平成16年3月期におけるジェイソフト株式会社の売上高3,484,532千円のうち、花王株式会社への売上高は801,126千円、ユニ・チャームプロダクツ株式会社への売上高は589,320千円となっております。また、当社単体においても平成16年3月期に花王株式会社向けにジェイソフト株式会社の取り扱う製品とは別の製品を販売しており、同期における当社単体の売上高5,204,347千円のうち、花王株式会社への売上高は191,319千円であります。

花王株式会社については、当社グループの主要商品であるクッキングペーパーの最大手販売先となっております。当社グループの両社への売上高は今後も増加していく可能性があります。

当社グループでは、現時点における当社グループとこれら販売先との関係は良好であると認識しておりますが、将来的にこれらの販売先の方針変更などの理由により当社グループとの取引が不能となった場合、あるいはこれらの大手販売先への売上高が何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) パルプ不織布生産設備の安定稼働および大型設備への投資について

当社グループが保有しているパルプ不織布の生産設備は、フィンランドのUnited Paper Mills Ltd.(現UPM-Kymmene 社)製の設備であり、国内では当社グループしか保有していない特殊な設備であります。当該設備導入時にUnited Paper Mills Ltd.と締結した技術供与等に関する契約は、その後Buckeye Finland社に譲渡され、さらにBuckeye Finland社は当該契約の一部を、同社の技術者が設立したAnpap社に委託したことから、現在当社グループはBuckeye Finland社およびAnpap社との間に下記の契約を締結し安定生産を図っております。当該設備は特殊な設備とはいえ、その生産技術は当社グループの技術者に移転しており、万が一不具合が生じた場合でも基本的には全て当社グループにて対応が可能です。現時点に至るまで当社グループとBuckeye Finland社はパートナーとして信頼関係を保っており、また当社グループとAnpap社は定期的に技術ミーティングを開催して生産技術の相互レベルアップを図っております。これらの状況から、当社グループでは将来にわたって両社からの支援が得られなくなる可能性は低いものと考えております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が解消された場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、保守用部品については、主要な部品は予備パーツとして一定量を保有したり内製化しておりますが、一部の部品は海外のメーカーに依存しているため、それら部品の調達に時間がかかった場合、当社グループの安定操業に影響を及ぼす可能性があります。

契約年月日	契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期限
平成10年 2月4日	当社	Buckeye Finland社 (フィンランド)	1 パルプ不織布の日本での生産および世界での販売に関する非独占ライセンスの許諾 2 パルプ不織布設備の改良、改善の協力(コーポレーションアグリーメント)	平成17年12月31日 (注1、3)
平成14年 7月1日		Buckeye Finland社 (フィンランド) Anpap社 (フィンランド)	Buckeye Finland社がコーポレーションアグリーメント中のサービスの履行業務をAnpap社に委任することの覚書	平成17年12月31日 (注2、4)

(注) 1 原契約は平成6年8月2日にUnited Paper Mills Ltd.との間で契約、その後企業再編により当該契約はWalkisoft Finland社に譲渡され、平成10年2月4日同社との間であらためて契約を更改しました。さらに、Walkisoft Finland社がBuckeye Finland社に買収されたことにより、平成11年10月1日当該契約はBuckeye Finland社に譲渡されました。

- 2 当社は、Anpap社が行うパルプ不織布設備の改良、改善の協力に対してロイヤリティーを支払っております。なお、パルプ不織布の日本での生産および世界での販売に関する非独占ライセンスの許諾は、引き続きBuckeye Finland社が保有しております。
- 3 契約終了3カ月前までの書面による申出がない限り、1年毎の自動更新となります。
- 4 1年毎の契約となっております。

また、当社グループは、生産設備において比較的大型の機械設備を必要とする、いわば装置産業型企業ともいえます。よって、一旦投資した設備が機械設備上や技術上の問題から適切に運用できなかったり、市場ニーズとの齟齬などから計画どおりの受注が得られない場合に、多額の減価償却負担等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後当社グループの事業拡大に伴い、新規の設備投資が必要となることも想定され、その場合一時的に多額の設備投資負担や減価償却負担が生じることから、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 新製品の開発および新規事業の立ち上げについて

当社グループの主たる製品は不織布や紙の事業領域における中間素材であり、その用途は家庭用消費財から産業資材まで幅広いものがあるため、当社グループでは新製品の開発や新規事業への進出の道は大きく拓かれているものと考えております。当社グループが今後ますます発展していくためには、新製品を開発して現有マーケットに斬新な新製品を提供していくとともに、新たな事業領域に進出して新規事業を立ち上げることが不可欠であります。このため販売の最前線であるジェイソフ株式会社とも連携を密にして、開発部・営業部・製造部が一体となってこの課題に取り組んでおります。

しかし、新製品開発や新規事業に必要な経営資源を十分に調達できない状況や、開発に長期間かけた新製品が市場からの支持を得られないといった事態もないとはいえ、また、綿密な調査を基に慎重に検討し確固たる計画のうえに立ち上げた事業でも、必ずしも成功するとは限りません。さらに、当社グループが市場の変化を的確に予測できず、魅力ある新製品の開発や新規事業への進出ができなかった場合には、当社グループの将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 知的財産権について

当社グループは、新たな用途開発や新たな素材を使った新製品の開発に取り組んでおり、ニーズ対応型の製品だけではなく提案型製品の開発にも注力しております。このような開発の状況は他社にとっても同様であり、開発競争が激化するなかで権利侵害が発生する可能性は否めません。現在、当社グループでは特許出願中の案件が14件ありますが、これらの製品・技術につきまして、法的権利の取得が遅れた場合または取得できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって万が一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。

さらに、当社グループが現在取得している商標権を第三者により無断で使用された場合、当社グループのブランドの信頼性が揺らぐ可能性があります。

#### (8)物流体制の依存について

当社グループは、製品の物流業務のほとんどを株式会社朝日輸送(本社：岐阜県瑞穂市)に委託するとともに、製品のタイムリーな供給のために同社より専用の倉庫を賃借しております。このため、今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、一時的ではありますが、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9)法的規制について

当社グループは、工場における製造設備に関連して「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、環境保全に関する法律や従業員の健康維持に関する法令等の適用を受けており、これらの規制が今後さらに強化されたり新たな規制が導入された場合には、工場の操業面や製品の安定供給面に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの製品は「製造物責任法」の適用を受けておりますが、当社グループの製品により加工された最終商品は、流通段階や消費段階において人体に直接触れたり食品に直接接することが多いことから、ユーザーからは格別に厳しい品質が求められております。社内には独立部署として品質保証課を設置し、異物検査・安全検査等を徹底するとともに、ISO9001の認証も取得し、品質管理の向上に努めております。しかし、万全な管理体制を敷いても、何らかの要因により人体に悪影響を及ぼすような品質上の不具合が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10)火災事故および自然災害等について

##### 火災事故について

当社グループの伊自良工場におきまして、平成15年に保険の適用を受けた火災事故が2件発生しております。当該火災事故はいずれも小規模なものであり、当社グループの業績に影響を与えるまでには至っておりませんが、当社グループではこれらの事故の重要性を認識し、事故後速やかに、防災設備の充実、工場内清掃の徹底、安全パトロールの実施等の再発防止策を講じ、以後「事故絶無」を期しております。しかし、当社グループの工場では、可燃物製品を取り扱っていること、製造過程において重油やガスなど引火性の高いエネルギー源を使用していること等から火災事故が発生する危険性が潜在しており、万が一これらの事故が発生した場合には、製造ラインが止まり製品の供給ができない事態や設備の復旧に多額の投資を必要とすることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害等について

当社グループでは、ジェイソフト株式会社が東京に本社を置いているほかは、本社、工場および物流拠点とも岐阜県に集中しております。各施設とも可能な限りの耐震対策を講ずるとともに万が一に備えた防災訓練も実施しておりますが、岐阜県は東海地震、南海地震の強化地域に近いこともあり、大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産設備の破損や人的・物的被害の発生が懸念されます。また、想定を超える風水害等が発生した場合においても設備の破損等が懸念されるとともに、これらの災害に伴って発生する大規模停電などインフラの麻痺も当社グループの工場の機能を停止させることに繋がります。このような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

契約年月日	契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期限
平成10年 2月4日	当社	Buckeye Finland社 (フィンランド)	1 パルプ不織布の日本での生産および世界での販売に関する非独占ライセンスの許諾 2 パルプ不織布設備の改良、改善の協力 (コーポレーションアグリーメント)	平成17年12月31日 (注1、3)
平成14年 7月1日		Buckeye Finland社 (フィンランド) Anpap社 (フィンランド)	Buckeye Finland社がコーポレーションアグリーメント中のサービスの履行業務をAnpap社に委任することの覚書	平成17年12月31日 (注2、4)

- (注) 1 原契約は平成6年8月2日にUnited Paper Mills Ltd.との間で契約、その後企業再編により当該契約はWalkisoft Finland社に譲渡され、平成10年2月4日同社との間であらためて契約を更改しました。さらに、Walkisoft Finland社がBuckeye Finland社に買収されたことにより、平成11年10月1日当該契約はBuckeye Finland社に譲渡されました。
- 2 当社は、Anpap社が行うパルプ不織布設備の改良、改善の協力に対してロイヤリティーを支払っております。なお、パルプ不織布の日本での生産および世界での販売に関する非独占ライセンスの許諾は、引き続きBuckeye Finland社が保有しております。
- 3 契約終了3カ月前までの書面による申出がない限り、1年毎の自動更新となります。
- 4 1年毎の契約となっております。

### (2) 合併会社の運営等に関する契約

当社は、平成6年6月15日に三井物産株式会社との間で「新会社設立及び運営に関する基本協定」を締結し、合併会社としてジェイソフト株式会社を設立しました。また、平成7年4月8日には三井物産株式会社とジェイソフト株式会社との三者間で「一手販売店契約」を締結し、当社製造のパルプ不織布の販売を目的として運営してきました。これら2つの契約が平成15年12月31日満了となることを契機に、当社は販売形態の簡素化のために契約内容を見直し、以下の新契約を締結しました。

合併会社であるジェイソフト株式会社の運営に関しては、「ジェイソフト株式会社の運営に関する協定書」として当社と三井物産株式会社との間で協定を締結する。

当社製造のパルプ不織布の販売に関しては、「一手販売店契約書」として当社とジェイソフト株式会社との間で契約を締結する。

ジェイソフト株式会社の業務運営に関しては、「業務委託契約書」として三井物産株式会社とジェイソフト株式会社との間で契約を締結する。

これにより契約は次のようになりました。

ジェイソフト株式会社の運営に関する協定

	旧	新	
契約会社名	当社	同左	
相手方の名称	三井物産(株)	同左	
契約書名	新会社設立及び運営に関する基本協定書	ジェイソフト株式会社の運営に関する協定書	
契約内容	設立に関する事項	設立の経緯、趣旨、目的、資本金等	削除
	出資比率	ハビックス(株)50%、三井物産(株)50%	同左
	役員の選任	取締役は6名とし、ハビックス(株)、三井物産(株)双方が3名ずつ指名し、選任する。 代表取締役は1名とし、三井物産(株)が指名した上記役員の中から、ハビックス(株)の同意を得て選任する。	同左
	一手販売契約	ジェイソフト(株)をハビックス(株)のパルプ不織布の一手販売店に指定する。	削除
	その他運営に関する事項	役割分担、販売条件、事前承認事項等	役割分担、事前承認事項等
契約期間	平成6年6月15日付	平成16年1月1日～ 契約当事者が株主でなくなるまで	

パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約

	旧	新
契約会社名	当社	同左
相手方の名称	ジェイソフト(株)、三井物産(株)	ジェイソフト(株)
契約書名	一手販売店契約書	同左
契約内容	当社は三井物産(株)に対して販売し、ジェイソフト(株)は三井物産(株)より仕入れる。	当社はジェイソフト(株)に販売する。
口銭の支払	ハビックス(株)は三井物産(株)に対し、当契約内で決められた口銭を支払う。	削除
契約期間	平成7年4月8日～平成13年12月31日	平成16年1月1日～平成17年12月31日 (注)

(注) 契約終了6カ月前までの書面による申出がない限り2年毎の自動更新となります。

パルプ不織布の販売に関する業務委託契約

	旧	新
契約会社名		ジェイソフト(株)
相手方の名称		三井物産(株)
契約書名		業務委託契約書
契約内容		客先の紹介・斡旋、マーケット情報・与信情報の提供等
業務委託料		ジェイソフト(株)はハビックス(株)からの仕入金額に応じた業務委託料を三井物産(株)に支払う。
契約期間		平成17年1月1日～平成17年12月31日 (注)

(注) 契約終了3カ月前までの書面による申出がない限り1年毎の自動更新となります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、より独自性の高い製品を上市すべく、これまでに実績を積んできた技術を基盤に据えながら、幅広い用途開発、新素材を使用した高付加価値製品の研究開発等に取り組んでいます。今後も「健康・安全・環境」をキーワードとする研究開発に取り組んでまいります。

研究開発体制は開発部が中心となり、営業部・製造部とも意見交換を重ねながら推進することとしています。また、子会社であるジェイソフト株式会社とも密接に連携し、市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を敷いています。開発案件によっては、社内の研究設備だけではなく岐阜県製品技術研究所等の関連する公的研究機関も積極的に活用し、より高度で効率的な研究開発に努めています。また、長年にわたって培われた厚い信頼関係のもと、大手企業との共同開発にも積極的に取り組んでいます。

第54期事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当事業年度における研究開発費の総額は29百万円であります。

また、事業部門別の研究開発は、次のとおりであります。

### (1) 不織布関連事業

パルプ不織布においては、家庭用の台所用品および業務用の厨房用品をはじめ、産業資材用、工業資材用、農業資材用、建築資材用、衛生材料用、化粧品用、医療用、介護用、トイレ用等の幅広い分野にわたる開発を行い、従来にはなかった新製品(介護ワイパー・食品包装材)も上市しました。また、化合繊不織布においては、従来の衛生材料用のほか家庭用のリキッドフィルター(浄水器用フィルター)の開発に成功し上市に至りました。さらに、顧客と共同で自動車内装材の開発も進めており、優れた機能性を発現する材料として注目されています。

### (2) 紙関連事業

顧客との共同開発により、産業資材の表面材としての用途開発に成功しました。また、当社の湿式抄紙製法はパルプ繊維と化学繊維の組み合わせも可能なため、従来には得られなかった機能性を発現することができ、高強度、接着加工性、形状保持性等に優れた種々の新製品の開発に取り組んでおります。

第55期中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は21百万円であります。

また、事業の種類別セグメント別の研究開発は、次のとおりであります。

### (1) 不織布関連事業

パルプ不織布においては、家庭用・業務用の新製品および特殊機能性を有する衛生材料の上市を目指し開発に取り組んでおります。さらに、新用途としての建築用の断熱材についても取り組んでおります。

化合繊不織布においては、自動車内装材、包装材、および衛生材料等の開発を進めております。

また、当中間連結会計期間に完成したエアレイド試作機を使い、新規案件についても開発を進めております。

### (2) 紙関連事業

化粧品用原紙やペットシート用品、おむつ用品等のカラー原紙の開発を進めております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

第54期事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)は、貸借対照表のみが連結対象であり、下記の当該期に係る分析内容については特段の記載がない限り当社単体についての記載となっております。

### (1) 第54期事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の経営成績の概要

当社の当事業年度の経営成績は、製品価格の値下がり基調という厳しい環境の中、SARS(重症急性呼吸器症候群)、BSE(牛海綿状脳症)および冷夏等の影響で外食産業における消費行動が低調となったこと等から、売上高は52億4百万円(前年同期比0.1%減)となりましたが、その他のコストダウンにより経常利益は4億79百万円(前年同期比7.4%増)、当期純利益は2億86百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

### (貸借対照表関係)

#### 売上債権

受取手形が前事業年度末に比べ6.0%増加し2億63百万円、売掛金が0.7%増加し9億93百万円、売上債権としては1.8%増加し12億56百万円となりました。

#### たな卸資産

製品が前事業年度末に比べ28.1%増加し1億9百万円、原材料が34.3%増加し2億97百万円、貯蔵品が30.9%増加し86百万円となったことにより、たな卸資産は32.2%増加し4億94百万円となりました。

#### 有形固定資産

設備投資を1億28百万円行いましたが、減価償却を1億91百万円行い、前事業年度末に比べ3.2%減少し19億26百万円となりました。

#### 仕入債務

支払手形が前事業年度末に比べ5.9%減少し5億5百万円、買掛金が3.5%減少し3億56百万円、仕入債務としては4.9%減少し8億61百万円となりました。

#### 短期借入金

設備投資資金を一時的対応として短期借入金で調達したことにより、前事業年度末に比べ616.7%増加し2億15百万円となりました。

#### 役員退職慰労引当金

当事業年度において役員2名が退任したことにより、前事業年度末に比べ6.9%減少し3億24百万円となりました。

(損益計算書関係)

売上高

不織布関連事業の売上高は、前事業年度に比べ3.1%減の31億80百万円となり、紙関連事業の売上高は前事業年度に比べ5.1%増の20億23百万円となりました。

売上原価

原材料等のコストアップがあったものの、その他原価のコストダウンに努めた結果、前事業年度に比べ0.8%増の39億45百万円に止めることができました。

販売費及び一般管理費

一手販売店契約の変更により販売手数料の支払が平成16年1月以降なくなったこと、また、コストダウンに努めたこと等により、前事業年度に比べ6.8%減の7億84百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益においては、前事業年度に受け取った原材料の補償金が当事業年度にはなく、前事業年度に比べ5.3%減の37百万円となりました。

営業外費用においては、長期借入金の減少に伴って利息の支払いが減少し、前事業年度に比べ25.5%減の33百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益においては、前事業年度に発生した貸倒引当金戻入益、保険解約益が当事業年度にはなく、前事業年度に比べ40.7%減の10百万円となりました。

特別損失においては、会員権売却損、貸倒引当金繰入額が発生したものの、投資有価証券評価損が軽微であった結果、前事業年度に比べ35.8%減の7百万円となりました。

(2) 連結子会社の経営成績の分析

平成16年1月1日付けで当社の連結子会社となりましたジェイソフト株式会社の第9期事業年度および第10期事業年度の経営成績を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、当該数値につきましては、監査法人による監査を受けておりません。

回次		第9期	第10期	前年同期比 (%)
決算年月日		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
売上高	(千円)	3,543,534	3,434,602	96.93
売上原価	(千円)	3,361,686	3,262,090	97.04
売上総利益	(千円)	181,848	172,511	94.87
販売費及び一般管理費	(千円)	124,721	131,730	105.62
営業外損益	(千円)	1,294	13	
経常利益	(千円)	55,832	40,795	73.07
特別損益	(千円)		1,200	
当期純利益	(千円)	30,376	22,902	75.40

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 売上高

第10期事業年度は、SARS、BSEおよび冷夏等の影響で外食産業の消費行動が低調となったことにより、第9期事業年度に比べ3.1%減の34億34百万円となりました。

#### 売上原価

売上が減少したことにより、第9期事業年度に比べ3.0%減の32億62百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

従業員1名増員により人件費等が増加し、第9期事業年度に比べ5.6%増加し1億31百万円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外費用において、第9期事業年度では海外向け売上に係る為替差損が発生しましたが、第10期事業年度では発生していません。

#### 特別利益、特別損失

第10期事業年度の特別利益として貸倒引当金戻入益1百万円を計上したものです。

### (3) 第55期中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の経営成績の概要

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、原料パルプの世界的な高騰や石油関連資材等の価格上昇などのコストアップ要因を抱えるなかで、引き続き製品価格の下落基調が止まらず厳しい環境となりましたが、積極的な営業展開による拡販、きめ細かな製造経費の削減、さらなる品質の向上に取り組み、売上高31億73百万円、経常利益3億17百万円、中間純利益1億52百万円となりました。

#### (中間連結貸借対照表関係)

##### 売上債権

受取手形が前連結会計年度末に比べ5.9%減少し6億60百万円、売掛金が15.3%増加し8億82百万円、売上債権としては5.2%増加し15億43百万円となりました。

##### たな卸資産

製品が前連結会計年度末に比べ17.0%減少し97百万円、貯蔵品が4.5%減少し84百万円となりましたが、商品が92.4%増加し5百万円、原材料が47.1%増加し4億37百万円、仕掛品が181.9%増加し5百万円となったことにより、たな卸資産は24.0%増加し6億30百万円となりました。

##### 有形固定資産

設備投資を59百万円行いましたが、減価償却を84百万円行い、土地の減損損失を22百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ2.4%減少し18億79百万円となりました。

##### 仕入債務

支払手形が前連結会計年度末に比べ11.5%増加し5億63百万円、買掛金が18.6%増加し5億27百万円、仕入債務としては14.8%増加し10億90百万円となりました。

##### 長期借入金

借入金返済により、前連結会計年度末に比べ44.9%減少し71百万円となりました。

(中間連結損益計算書関係)

売上高

不織布関連事業の売上高は20億93百万円となり、紙関連事業の売上高は10億79百万円となりました。

売上原価

原材料価格の高騰等がありましたが、コストダウンにきめ細かく取り組み、24億6百万円となりました。

販売費及び一般管理費

エアレイド試作機の導入による研究開発費5百万円計上するなど、4億48百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益においては、12百万円となりました。

営業外費用においては、長期借入金の返済による利払いの減少により、12百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別損失においては、減損会計を早期適用し遊休地および保養地の減損損失22万円を計上しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社製品の主原料であるパルプは、国際的な需給バランスや思惑買い等による価格変動の影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けます。また、当社に関わる最終商品の多くは生活関連消費財であることから末端消費価格は低位に置かれており、仕入コストの上昇を販売価格に転嫁することは容易ではなく、経営成績に影響が出ることが考えられます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

第54期事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は2億55百万円(前年同期比45.7%減)となりました。これは、税引前当期純利益で4億81百万円確保し、減価償却費で1億92百万円計上したものの、たな卸資産の増加1億20百万円(前年同期は43百万円)、法人税等の支払額2億13百万円(前年同期は1億28百万円)等の減少要因によるものであります。

投資活動に使用した資金は1億63百万円(前年同期比44.7%増)となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出1億57百万円(前年同期は93百万円)によるものであります。

財務活動に使用した資金は1億41百万円(前年同期比73.4%減)となりました。これは、短期借入金が1億85百万円増加したものの、主として、長期借入金を3億9百万円返済したことによるものであります。

以上の結果により、第54期事業年度における当社の現金及び現金同等物は第53期事業年度に比べ49百万円減少し、第54期事業年度末には65百万円となりました。

資金需要

第54期事業年度は、多額の設備投資を実施していないため、一部の運転資金を金融機関からの借り入れで賄った以外は自己資金を充当しました。

当社の主な資金需要は、設備投資資金であり、今後、多額の設備投資を実施した場合は金融機関からの借入金が増加します。

第55期中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

#### キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は2億36百万円となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益で2億95百万円確保し、仕入債務の増加1億40百万円があったものの、たな卸資産の増加1億22百万円、法人税等の支払1億5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は34百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出60百万円によるものであります。

財務活動により使用した資金は2億1百万円となりました。これは、主として長期借入金を1億54百万円返済したことによるものであります。

以上の結果により、第55期中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から微増の1億80百万円となりました。

#### 資金需要

第55期中間連結会計期間は、一部の運転資金を金融機関からの借入で賄った以外は自己資金を充当しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

第54期事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当事業年度は、既存設備の改善、研究開発機能の充実を目的とした設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は1億28百万円であり、事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 不織布関連事業

当社伊自良工場のパルプ不織布製造設備の増産および品質改善を目的とした既存設備の改善等を行った結果、設備投資額は21百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 紙関連事業

当社穂積工場の衛生用紙製造設備の増産を目的とした既存設備の改善等を行った結果、設備投資額は29百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 全社共通

研究開発機能の充実を目的として、伊自良工場にエアレイド試作機を導入中であります。当連結会計年度の既支払額は77百万円であり、平成16年8月に完成しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

第55期中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

第55期中間連結会計期間は、品質の安定化、研究開発機能の充実等を目的とした設備投資を実施しております。

第55期中間連結会計期間の設備投資の総額は59百万円であり、事業の種類別セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 不織布関連事業

重要な設備の新設、除却または売却はありません。

##### (2) 紙関連事業

当社穂積工場の衛生用紙製造設備の品質の安定化を目的とした設備投資および排水管理に係る設備投資を行った結果、設備投資額は4百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 全社共通

当社伊自良工場において研究開発機能の充実を目的として、エアレイド試作機を導入しました。

第55期中間連結会計期間の支払額は55百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	全社統括業務	統括業務施設	75,812 (618.16) [2,520] ([597.00])	58,465	845	1,280	136,403	19
伊自良事務所 (岐阜県山県市)	伊自良工場 統括業務	統括業務施設		26,735		1,478		25
伊自良工場 (岐阜県山県市)	不織布関連事業	パルプ不織布 製造設備 化繊不織布 製造設備	323,980 (24,797.34) [600] ([991.74])	510,458	458,013	5,406	1,326,072	41
穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	紙関連事業	衛生用紙製造 設備	[9,104] ([3,034.00])	65,861	163,396	3,640	232,899	29
倉庫 (岐阜県瑞穂市)	入出庫管理業務	物流倉庫		[24,240]				

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2 [ ]は外書きで、賃借中のものであり、前事業年度の年間賃借料を記載しております。

3 伊自良事務所および伊自良工場の土地は、事業部門に分けて表示することが困難であるため、一括表示しております。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
伊自良工場 (岐阜県山県市)	不織布関連事業	パルプ不織布 スリッター設備他	一式	7年	13,950	27,100
		不織布ロール 包装ライン	一式	7年	14,568	28,304

### (2) 国内子会社

平成16年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
ジェイソフト(株)	本社 (東京都千代田区)	不織布 関連事 業	営業設備	( )	[6,480]				7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2 [ ]は外書きで、賃借中のものであり、前事業年度の年間賃借料を記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】(平成16年11月30日)

### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

(注) 平成16年8月10日開催の取締役会決議により、平成16年8月26日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より6,400,000株増加し、6,800,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	3,687,640	非上場・非登録
計	3,687,640	

(注) 平成16年8月10日開催の取締役会決議により、平成16年8月26日をもって1株を17株に分割しております。これにより株式数は3,470,720株増加し、発行済株式数は3,687,640株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月28日 (注) 1	16,920	216,920	8,460	501,660	8,460	471,660
平成16年8月26日 (注) 2	3,470,720	3,687,640		501,660		471,660

(注) 1 有償第三者割当 16,920株 割当先は、野崎祐一他112名であります。  
発行価格 1,000円  
資本組入額 500円

2 平成16年8月10日開催の取締役決議により、平成16年8月26日をもって1株を17株にしております。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		8		9			120	137	
所有株式数(単元)		339		942			2,361	3,642	45,640
所有株式数の割合(%)		9.31		25.86			64.83	100.00	

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,642,000	3,642	
単元未満株式	普通株式 45,640		
発行済株式総数	3,687,640		
総株主の議決権		3,642	

## 【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## (6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

### (1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、今後の事業展開や設備投資・研究開発投資あるいは財務体質の強化等に必要な内部留保を確保しつつ、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、平成16年3月期につきましては、平成15年3月期実績80円から20円増配することとし、1株当たり配当額を100円といたしました。この結果、配当性向は8.5%となりました。

## 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		福 村 善 光	昭和15年2月9日生	昭和37年4月 オートマティックコントロール株式会社入社 昭和41年1月 当社入社 昭和48年4月 専務取締役就任 昭和58年10月 代表取締役社長就任 平成6年7月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	1,026,800
代表取締役 社長		酒 井 正 吾	昭和21年10月14日生	昭和47年9月 東海冷熱株式会社入社 昭和49年8月 当社入社 昭和52年12月 常務取締役就任 平成2年2月 取締役副社長就任 平成6年7月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	311,100
取締役	製造部長	小 島 靖 彦	昭和27年7月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 製造部長 平成14年6月 取締役就任 製造担当 平成16年8月 取締役製造部長(現任)	22,270
取締役	総務部長	小 島 重 充	昭和25年4月29日生	昭和44年10月 当社入社 平成13年7月 総務部長兼総務課長 平成14年6月 ジェイソフト株式会社監査役就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任 総務担当 平成16年8月 取締役総務部長(現任)	25,840
取締役	営業部長	木 村 敏 之	昭和29年11月26日生	昭和53年3月 株式会社岐阜銀行入行 平成14年10月 当社入社 営業部次長 平成15年7月 営業部長 平成15年10月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 営業担当 平成16年8月 取締役営業部長(現任)	7,310
常勤監査役		村 上 重 信	昭和6年8月24日生	昭和30年4月 株式会社十六銀行入行 昭和62年1月 十六合同ファイナンス株式会社代表取締役 昭和62年7月 当社入社 総務部長 昭和63年1月 取締役就任 総務部長 平成2年2月 常務取締役就任 平成6年7月 ジェイソフト株式会社監査役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	37,400
監査役		葛 西 栄 二	昭和17年6月13日生	昭和42年10月 司法試験合格 平成9年3月 葛西法律事務所開設 同事務所所長就任(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		安 江 靖 和	昭和15年11月2日生	昭和41年12月 税理士試験合格 昭和42年2月 安江会計事務所開設 昭和60年2月 安江行政書士事務所開設 平成4年4月 株式会社あうん設立 同社代表取締役就任(現任) 平成12年4月 株式会社あうんビジネスサポート設立 同社代表取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年1月 税理士法人安江総合事務所 代表社員就任(現任)	
計					1,430,720

(注) 1 監査役葛西栄二および安江靖和は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長酒井正吾は、代表取締役会長福村善光の義弟であります。

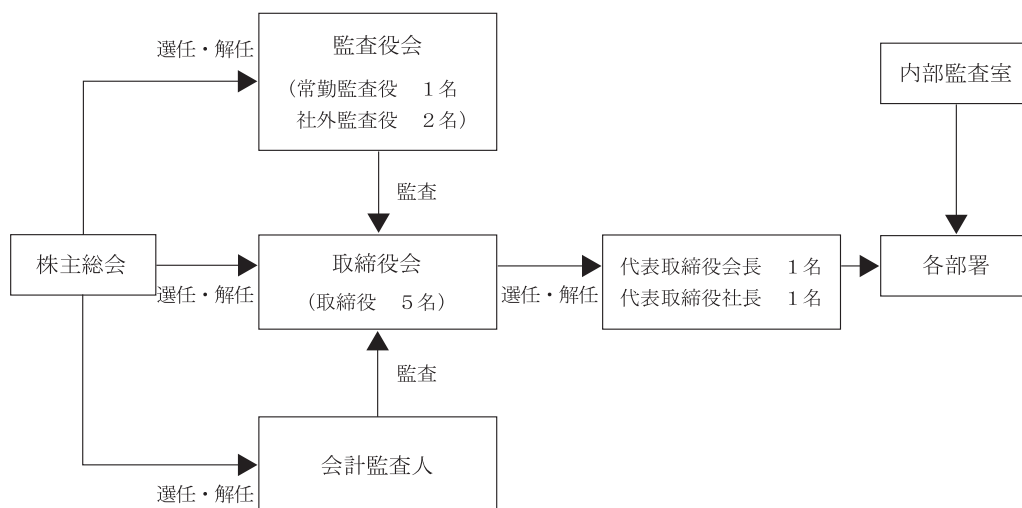
3 取締役小島重充は、取締役小島靖彦の実兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する意識が高まっているなかで、特に近時の企業不祥事続発の状況を鑑みるに、あらためてお客様の立場で物事を考える姿勢を持つとともに、株主重視の経営に徹することが企業の責務と考えています。当社ではコーポレート・ガバナンスとは、積極的な事業展開と強靱な企業体質により企業価値を高め、経営理念である「創和」を追求するなかにあつて、企業としての高い倫理観のもとコンプライアンス体制の確立した企業経営を実現していくことであると考えています。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

商法上の機関としては、株主総会と、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会を当社の事業全般に関する最高意思決定機関として位置付け、また同じ株主総会において選任された監査役から構成される監査役会は、1名の常勤監査役と2名の社外監査役で取締役の職務の執行について監査しております。なお、社外監査役は監査役の独立性と権限強化を明確にするため平成9年より選任しています。



### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全体の仕組みについては経営企画室が所管するとともに個別のリスクについては各所管部が中心になって対策を検討する、という体制で取り組んでいきます。

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に係る報酬は、賞与を含み4名で総額98百万円であります。なお、社外取締役は該当ありません。

当社の監査役に関する報酬は、賞与を含み3名で総額15百万円であります。

### (4) 監査報酬の内容

当社が監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、7百万円であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)にジェイソフト株式会社は、一手販売店契約の変更(詳細につきましては、前記「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。)により、平成16年1月1日から当社の直接販売先となり、当社への事業依存度が著しく大きくなったことから、連結子会社となりました。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、連結財務諸表のうち連結貸借対照表および連結附属明細表のみ作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより監査および中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			1,010,893	
2 受取手形及び売掛金			1,467,452	
3 たな卸資産			508,305	
4 繰延税金資産			44,378	
5 その他			11,895	
流動資産合計			3,042,925	57.4
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	1,892,809		
減価償却累計額		1,158,488	734,321	
(2) 機械装置及び運搬具	1	3,585,927		
減価償却累計額		3,023,076	562,850	
(3) 土地	1		539,776	
(4) 建設仮勘定			76,376	
(5) その他		107,681		
減価償却累計額		94,922	12,758	
有形固定資産合計			1,926,083	36.3
2 無形固定資産			4,443	0.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			98,978	
(2) 繰延税金資産			142,616	
(3) その他			110,063	
貸倒引当金			25,455	
投資その他の資産合計			326,203	6.2
固定資産合計			2,256,730	42.6
資産合計			5,299,656	100.0

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		949,587	
2	1	265,000	
3	1	240,600	
4		103,479	
5		71,503	
6		198,950	
		流動負債合計	34.5
固定負債			
1		300,000	
2	1	129,600	
3		41,439	
4		324,576	
		固定負債合計	15.0
		負債合計	49.5
(少数株主持分)			
		少数株主持分	1.8
(資本の部)			
	3	資本金	9.5
		資本剰余金	8.9
		利益剰余金	29.9
		その他有価証券評価差額金	0.4
		資本合計	48.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0

中間連結貸借対照表

		第55期中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1			983,839	
2			1,543,278	
3			630,546	
4			46,714	
5			12,768	
			流動資産合計	59.2
			3,217,147	
固定資産				
1	1			
(1)	2	706,134		
(2)	2	622,256		
(3)	2	517,603		
(4)		33,466		
			有形固定資産合計	
			1,879,460	
2			3,943	
3				
(1)		96,510		
(2)		150,689		
(3)		109,044		
		25,385		
			貸倒引当金	
			投資その他の資産合計	
			330,858	
			固定資産合計	40.8
			2,214,262	
			資産合計	100.0
			5,431,409	

		第55期中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		支払手形及び買掛金	1,090,338	
2	2	短期借入金	250,000	
3	2	1年内返済予定長期借入金	144,300	
4		未払法人税等	141,945	
5		賞与引当金	73,268	
6		その他	202,832	
		流動負債合計	1,902,684	35.0
固定負債				
1		社債	300,000	
2	2	長期借入金	71,400	
3		退職給付引当金	50,415	
4		役員退職慰労引当金	332,882	
		固定負債合計	754,697	13.9
		負債合計	2,657,382	48.9
(少数株主持分)				
		少数株主持分	95,313	1.8
(資本の部)				
	4	資本金	501,660	9.2
		資本剰余金	471,660	8.7
		利益剰余金	1,686,500	31.1
		その他有価証券評価差額金	18,893	0.3
		資本合計	2,678,714	49.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	5,431,409	100.0

【連結損益計算書】

子会社のみなし取得日が当連結会計年度末であり、当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりません。

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	第55期中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,173,375	100.0
売上原価			2,406,731	75.8
売上総利益			766,643	24.2
販売費及び一般管理費	1		448,186	14.2
営業利益			318,457	10.0
営業外収益				
1 受取利息		291		
2 受取配当金		613		
3 故紙売却収入		8,488		
4 その他		2,761	12,153	0.4
営業外費用				
1 支払利息		6,039		
2 売上割引		3,944		
3 その他		2,713	12,697	0.4
経常利益			317,913	10.0
特別損失				
1 減損損失	2	22,173	22,173	0.7
税金等調整前中間 純利益			295,740	9.3
法人税、住民税 及び事業税		140,319		
法人税等調整額		9,940	130,379	4.1
少数株主利益			12,822	0.4
中間純利益			152,538	4.8

【連結剰余金計算書】

子会社のみなし取得日が当連結会計年度末であり、当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成していません。

中間連結剰余金計算書

		第55期中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			471,660
資本剰余金中間期末残高			471,660
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,585,654
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		152,538	152,538
利益剰余金減少高			
1 配当金		21,692	
2 役員賞与		30,000	51,692
利益剰余金中間期末残高			1,686,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

子会社のみなし取得日が当連結会計年度末であり、当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		第55期中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		295,740
2 減価償却費		84,937
3 貸倒引当金の増減額(減少: )		70
4 賞与引当金の増減額(減少: )		1,765
5 退職給付引当金の増減額(減少: )		8,976
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		8,305
7 受取利息及び受取配当金		904
8 支払利息		6,039
9 減損損失		22,173
10 売上債権の増減額(増加: )		75,826
11 たな卸資産の増減額(増加: )		122,241
12 仕入債務の増減額(減少: )		140,750
13 役員賞与の支払額		30,000
14 その他		8,018
小計		347,662
15 利息及び配当金の受取額		912
16 利息の支払額		6,242
17 法人税等の支払額		105,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		236,647

		第55期中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		434,741
2 定期預金の払戻による収入		462,239
3 有形固定資産の取得による支出		60,593
4 投資有価証券の取得による支出		2,361
5 貸付金の回収による収入		1,500
6 その他(純額)		855
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少: )		15,000
2 長期借入金の返済による支出		154,500
3 配当金の支払額		21,692
4 少数株主への配当金の支払額		10,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,392
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		443
現金及び現金同等物の期首残高		180,348
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	180,791

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 ジェイソフト㈱</p> <p>(注) 一手販売店契約の変更(詳細につきましては、前記「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。)により、平成16年1月1日から当社の直接の販売先となり、当社への事業依存度が著しく大きくなったことから連結子会社となりました。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料、仕掛品</p> <p>…総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>…最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。なお、当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成しておりません。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 担保資産および担保付債務	
担保提供資産	
建物及び構築物	729,234千円
機械装置及び運搬具	561,812
土地	461,513
計	1,752,560千円
上記に対応する債務の内容	
短期借入金	215,000千円
1年内返済予定長期借入金	240,600
長期借入金	129,600
受取手形割引高	78,661
計	663,861千円
2 受取手形割引高	78,661千円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式216,920株であります。	

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借主側)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	306,573	220,268	86,304
その他 (工具、器具 及び備品)	36,764	22,526	14,237
合計	343,337	242,795	100,542
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44,122千円
1年超			58,703千円
合計			102,826千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,178	81,223	35,044
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	46,178	81,223	35,044
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,770	15,955	1,815
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	17,770	15,955	1,815
合計		63,948	97,178	33,229

(注) 表中の取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において50千円減損処理を行っております。  
なお、当該その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額	9,650
売却益の合計額	1,422
売却損の合計額	305

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,800

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日)
	退職給付債務 81,569千円
	年金資産 40,130千円
	退職給付引当金 41,439千円
3	退職給付費用に関する事項 連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	未払事業税 9,076千円
	貸倒引当金 10,120千円
	賞与引当金 28,541千円
	退職給付引当金 13,530千円
	役員退職慰労引当金 129,051千円
	投資有価証券 16,280千円
	その他 7,954千円
	繰延税金資産小計 214,555千円
	評価性引当額 17,585千円
	繰延税金資産計 196,970千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 9,974千円
	繰延税金資産の純額 186,995千円
	流動資産 繰延税金資産 44,378千円
	固定資産 繰延税金資産 142,616千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産	2,676,522	1,044,018	3,720,540	1,579,115	5,299,656

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業.....パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業.....衛生用紙

3 消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,579,115千円)の主なものは、当社管理部門に係る資産等であり  
ます。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	11,765円76銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成16年8月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式 分割による新株式を発行しております。 1 分割方法 平成16年8月26日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき、17株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式 3,470,720株 3 株式分割の日 平成16年8月26日 4 新株の配当起算日 平成16年4月1日 なお、当連結会計年度期末に当該株式分割が行われたと仮定した場合に おける当連結会計年度の1株当たり純資産額は692円10銭であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第55期中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3 連結子会社の中間決算(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      a 時価のあるもの                      ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      b 時価のないもの                      ...移動平均法による原価法                      たな卸資産                      a 商品、製品、原材料、仕掛品                      ...総平均法による原価法                      b 貯蔵品                      ...最終仕入原価法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～47年                      機械装置及び運搬具 2～12年                      無形固定資産                      定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	第55期中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	第55期中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は22,173千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第55期中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,360,924千円
2 担保資産および担保付債務	
担保提供資産	
建物及び構築物	701,523千円
機械装置及び運搬具	514,862
土地	440,743
計	1,657,129千円
上記に対応する債務の内容	
短期借入金	250,000千円
1年内返済予定長期借入金	144,300
長期借入金	71,400
受取手形割引高	163,594
計	629,294千円
3 受取手形割引高	163,594千円
4 当社の発行済株式総数は、普通株式3,687,640株であります。	

(中間連結損益計算書関係)

第55期中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりです。										
荷造運賃	155,497千円									
役員報酬	55,680									
給与	79,528									
賞与引当金繰入額	26,477									
退職給付費用	5,116									
役員退職慰労引当金繰入額	8,305									
2 減損損失										
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> </tr> <tr> <td>保養地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県大野郡荘川村</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	保養地	土地	岐阜県大野郡荘川村
用途	種類	場所								
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町								
保養地	土地	岐阜県大野郡荘川村								
(経緯)										
事業用地および保養地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,173千円)として特別損失に計上しました。										
(回収可能価額の算定方法)										
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第55期中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	983,839千円
預入期間が3か月を超える定期預金	803,047
現金及び現金同等物	180,791

(リース取引関係)

第55期中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
(借主側)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間連結 期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
機械装置 及び運搬具	238,373	172,249	66,123
その他 (工具、器具 及び備品)	32,964	22,400	10,563
合計	271,337	194,650	76,687
未経過リース料中間連結期末残高相当額			
1年内			38,403千円
1年超			40,490千円
合計			78,893千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			24,245千円
減価償却費相当額			22,789千円
支払利息相当額			1,553千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。			

(有価証券関係)

第55期中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1)株式	66,310	94,710	28,400
(2)債券			
(3)その他			
計	66,310	94,710	28,400

(注) 表中の取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当該その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,800

(デリバティブ取引関係)

第55期中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第55期中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,093,570	1,079,804	3,173,375		3,173,375
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	2,093,570	1,079,804	3,173,375		3,173,375
営業費用	1,680,122	947,316	2,627,438	227,479	2,854,918
営業利益	413,448	132,488	545,936	(227,479)	318,457

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各区分に属する製品  
(1) 不織布関連事業・・・パルプ不織布、化合織不織布  
(2) 紙関連事業・・・衛生用紙  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(227,479千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

第55期中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第55期中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第55期中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	726円40銭
1株当たり中間純利益	41円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(株式分割について) 当社は、平成16年8月26日付で普通株式1株を17株の割合で分割する株式分割を行っております。 なお、前連結会計年度末に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり純資産額は692円10銭であります。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
中間純利益(千円)	152,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	152,538
普通株式の期中平均株式数(株)	3,687,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】(平成16年3月31日)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成13年 4月10日	300,000	300,000	年 0.74	なし	平成18年 4月10日
合計			300,000	300,000			

(注) 連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		300,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	265,000	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	309,000	240,600	2.40	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	370,200	129,600	2.16	平成17年～平成18年
その他の有利子負債				
合計	709,200	635,200		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 連結決算については、当期より実施しているため、前期末残高は当社の残高となっております。  
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,000	12,600		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		939,366		896,131	
2 受取手形		248,074		263,070	
3 売掛金	1	986,980		993,780	
4 製品		85,335		109,316	
5 原材料		221,390		297,421	
6 仕掛品		1,803		1,883	
7 貯蔵品		65,883		86,239	
8 前払費用		7,853		6,381	
9 繰延税金資産		32,506		38,828	
10 短期貸付金		15,000		3,000	
11 その他		38,933		2,358	
流動資産合計		2,643,127	53.0	2,698,412	54.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	1,693,794		1,694,377	
減価償却累計額		934,139	759,655	990,442	703,934
(2) 構築物	2	198,432		198,432	
減価償却累計額		162,076	36,356	168,045	30,386
(3) 機械及び装置	2	3,534,134		3,581,497	
減価償却累計額		2,895,067	639,066	3,019,685	561,812
(4) 車両運搬具		4,429		4,429	
減価償却累計額		2,920	1,509	3,391	1,037
(5) 工具、器具及び備品		103,409		107,681	
減価償却累計額		90,581	12,827	94,922	12,758
(6) 土地	2		539,776		539,776
(7) 建設仮勘定					76,376
有形固定資産合計		1,989,191	39.9	1,926,083	38.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,080		2,080	
(2) 商標権		2,317		1,390	
(3) その他		1,119		420	
無形固定資産合計		5,517	0.1	3,891	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		72,040		98,978	
(2) 関係会社株式		51,000		51,000	
(3) 出資金		510		510	
(4) 長期貸付金				10,750	
(5) 長期前払費用		1,501		750	
(6) 繰延税金資産		162,070		139,115	
(7) 会員権		58,198		56,530	
(8) その他		29,218		30,929	
貸倒引当金		27,850		25,455	
投資その他の資産合計		346,689	7.0	363,109	7.2
固定資産合計		2,341,398	47.0	2,293,084	45.9
資産合計		4,984,525	100.0	4,991,497	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		536,842		505,166	
2		369,321		356,477	
3	2	30,000		215,000	
4	2	309,000		240,600	
5		123,319		111,818	
6		57,124		48,400	
7		22,409		16,201	
8		121,322		96,609	
9		7,453		6,717	
10		208			
11		57,571		62,503	
12		24,863		2,719	
13				616	
流動負債合計		1,659,434	33.3	1,662,830	33.3
固定負債					
1		300,000		300,000	
2	2	370,200		129,600	
3		35,823		32,152	
4		348,693		324,576	
固定負債合計		1,054,716	21.2	786,329	15.8
負債合計		2,714,151	54.5	2,449,160	49.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1	3	471,660	10.1	471,660	10.0
資本剰余金合計		471,660	9.4	471,660	9.4
利益剰余金					
1		125,415		125,415	
2					
		880,000		1,000,000	
3		291,451		420,347	
利益剰余金合計		1,296,866	26.0	1,545,762	31.0
その他有価証券評価差額金		188	0.0	23,254	0.5
資本合計		2,270,374	45.5	2,542,337	50.9
負債・資本合計		4,984,525	100.0	4,991,497	100.0

中間貸借対照表

		第55期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1		現金及び預金	836,455
2		受取手形	177,378
3		売掛金	1,176,147
4		たな卸資産	613,917
5		繰延税金資産	38,469
6		その他	12,768
		流動資産合計	2,855,136
			55.9
固定資産			
1	1	有形固定資産	
(1)	2	建物	678,173
(2)	2	機械及び装置	621,378
(3)	2	土地	517,603
(4)	2	その他	62,305
		有形固定資産合計	1,879,460
2		無形固定資産	3,390
3		投資その他の資産	
(1)		繰延税金資産	146,555
(2)		その他	245,961
		貸倒引当金	25,385
		投資その他の資産合計	367,132
		固定資産合計	2,249,983
			44.1
		資産合計	5,105,119
			100.0

		第55期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形		562,097	
2 買掛金		386,770	
3 短期借入金	2	250,000	
4 1年内返済予定長期借入金	2	144,300	
5 未払法人税等		119,768	
6 賞与引当金		64,268	
7 その他	4	195,958	
流動負債合計			1,723,162 33.7
固定負債			
1 社債		300,000	
2 長期借入金	2	71,400	
3 退職給付引当金		39,772	
4 役員退職慰労引当金		332,882	
固定負債合計			744,054 14.6
負債合計			2,467,217 48.3
(資本の部)			
資本金			
資本金			501,660 9.8
資本剰余金			
1 資本準備金			471,660 9.3
利益剰余金			
1 利益準備金		125,415	
2 任意積立金		1,200,000	
3 中間未処分利益		320,273	
利益剰余金合計			1,645,688 32.2
その他有価証券評価差額金			18,893 0.4
資本合計			2,637,902 51.7
負債資本合計			5,105,119 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
(1) 製品売上高	3	5,181,772		5,191,816	
(2) 商品売上高		25,925	5,207,697	12,531	5,204,347
売上原価					
(1) 製品売上原価					
1 期首製品たな卸高		81,356		85,335	
2 当期製品製造原価	1	3,896,902		3,958,789	
合計		3,978,259		4,044,124	
3 期末製品たな卸高		85,335		109,316	
4 他勘定振替高	2	3,241		1,503	
製品売上原価		3,889,682		3,933,304	
(2) 商品売上原価					
1 期首商品たな卸高		392			
2 当期商品仕入高		25,268		11,881	
合計		25,660		11,881	
商品売上原価		25,660	3,915,342	11,881	3,945,186
売上総利益			1,292,355		1,259,160
販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		54,781		32,920	
2 荷造運賃		292,852		292,623	
3 広告宣伝費		7,388		5,292	
4 役員報酬		96,720		94,243	
5 給料手当		115,755		126,141	
6 賞与		19,281		18,374	
7 賞与引当金繰入額		16,225		16,422	
8 退職給付費用		9,914		4,521	
9 役員退職慰労引当金繰入額		34,923		26,118	
10 法定福利費		26,147		24,800	
11 福利厚生費		9,570		6,222	
12 旅費交通費		12,005		14,336	
13 租税公課		7,982		7,297	
14 減価償却費		17,355		15,645	
15 リース料		14,590		15,548	
16 支払手数料		28,865		24,513	
17 その他		76,770	841,131	59,118	784,141
営業利益			451,223		475,019
			8.7		9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		398		624		
2 受取配当金	3	11,076		11,227		
3 故紙売却収入		17,982		17,002		
4 その他		9,678	39,136	8,212	37,066	0.7
営業外費用						
1 支払利息		22,996		15,440		
2 社債利息		2,220		2,220		
3 手形売却損		1,783		1,771		
4 売上割引		6,817		7,732		
5 貸倒引当金繰入額		7,100		2,055		
6 その他		3,455	44,372	3,852	33,072	0.6
経常利益			445,987		479,013	9.2
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		5,627				
2 投資有価証券売却益				1,422		
3 火災保険差益		10,555		9,331		
4 保険解約益		1,958	18,141		10,753	0.2
特別損失						
1 投資有価証券評価損		10,567		50		
2 会員権売却損		820		2,188		
3 貸倒引当金繰入額				1,400		
4 支払補償料				3,687		
5 その他		784	12,171	486	7,812	0.1
税引前当期純利益			451,957		481,954	9.3
法人税、住民税及び 事業税		181,000		188,926		
法人税等調整額		29,313	210,313	6,778	195,704	3.8
当期純利益			241,643		286,250	5.5
前期繰越利益			49,807		134,097	
当期末処分利益			291,451		420,347	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,204,786	56.6	2,281,495	57.6
労務費		564,027	14.5	569,244	14.4
経費		1,128,227	28.9	1,108,129	28.0
当期総製造費用		3,897,041	100.0	3,958,869	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,664		1,803	
合計		3,898,706		3,960,672	
期末仕掛品たな卸高		1,803		1,883	
当期製品製造原価		3,896,902		3,958,789	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	195,538	177,174
電力費	280,878	279,403
燃料費	188,690	194,500
消耗工具備品費	104,428	85,999

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

中間損益計算書

		第55期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,683,539	100.0
売上原価			2,024,645	75.4
売上総利益			658,894	24.6
販売費及び一般管理費			383,454	14.3
営業利益			275,439	10.3
営業外収益	1		22,500	0.8
営業外費用	2		12,697	0.5
経常利益			285,242	10.6
特別利益			-	-
特別損失	3,4		22,173	0.8
税引前中間純利益			263,069	9.8
法人税、住民税及び 事業税		118,064		
法人税等調整額		6,613	111,451	4.2
中間純利益			151,618	5.6
前期繰越利益			168,655	
中間未処分利益			320,273	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		451,957	481,954
2		212,894	192,819
3		1,472	3,455
4		2,279	4,932
5		8,765	3,670
6		1,706	24,116
7		11,475	11,851
8		25,216	17,660
9		10,567	50
10			1,422
11		820	2,188
12		10,555	9,331
13		1,958	
14		53,895	21,796
15		43,763	120,447
16		36,665	44,519
17		15,000	20,000
18		6,507	19,613
小計		601,259	465,518
19		11,744	11,660
20		25,030	17,493
21		10,555	9,331
22		128,403	213,639
営業活動によるキャッシュ・フロー		470,125	255,377

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		63,885	74,617
2 定期預金の払戻による収入		54,000	68,400
3 有形固定資産の取得による支出		93,424	157,478
4 投資有価証券の取得による支出			2,600
5 投資有価証券の売却による収入			9,650
6 会員権の取得による支出			7,270
7 会員権の売却による収入		750	900
8 貸付けによる支出		15,000	
9 貸付金の回収による収入			1,250
10 その他(純額)		4,570	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,989	163,475
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少: )		200,000	185,000
2 長期借入金の返済による支出		317,000	309,000
3 配当金の支払額		15,184	17,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		532,184	141,353
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		175,048	49,451
現金及び現金同等物の期首残高		290,086	115,037
現金及び現金同等物の期末残高	1	115,037	65,586

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			291,451		420,347
利益処分額					
1 配当金		17,353		21,692	
2 役員賞与金		20,000		30,000	
(うち監査役賞与金)		(2,900)		(4,200)	
3 任意積立金					
別途積立金		120,000	157,353	200,000	251,692
次期繰越利益			134,097		168,655

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～12年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によってあります。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃料」(当事業年度80千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更しました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償料」は、特別損失の総額の10分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「支払補償料」は784千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1		1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい るものは、次のとおりであります。 売掛金 645,610千円
2	担保資産および担保付債務	2	担保資産および担保付債務
	担保提供資産		担保提供資産
	建物 754,083千円		建物 699,375千円
	構築物 35,691		構築物 29,858
	機械及び装置 463,282		機械及び装置 561,812
	土地 461,513		土地 461,513
	計 1,714,570千円		計 1,752,560千円
	上記に対応する債務の内容		上記に対応する債務の内容
	短期借入金 30,000千円		短期借入金 215,000千円
	1年内返済予定長期借入金 309,000		1年内返済予定長期借入金 240,600
	長期借入金 370,200		長期借入金 129,600
	受取手形割引高 88,640		受取手形割引高 78,661
	計 797,840千円		計 663,861千円
3	授権株式数 普通株式 400,000株	3	授権株式数 普通株式 400,000株
	発行済株式総数 普通株式 216,920株		発行済株式総数 普通株式 216,920株
4	受取手形割引高 88,640千円	4	受取手形割引高 78,661千円
5	商法第290条第1項第6号に規定する配当制限に 係る純資産額 188千円	5	商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限 に係る純資産額 23,254千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 25,241千円	1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 29,816千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 3,241千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 1,503千円
3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 10,200千円	3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 製品売上高 614,915千円 受取配当金 10,200千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 939,366千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 824,328千円 現金及び現金同等物 115,037千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 896,131千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 830,545千円 現金及び現金同等物 65,586千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び装置	405,264	277,155	128,108	機械及び装置
車両運搬具	10,540	6,402	4,137	車両運搬具
工具、器具 及び備品	31,775	13,364	18,410	工具、器具 及び備品
合計	447,579	296,922	150,656	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	66,833千円			1年内
1年超	92,311千円			1年超
合計	159,145千円			合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料	76,036千円			支払リース料
減価償却費相当額	67,439千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	6,939千円			支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,934	15,159	6,224
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	8,934	15,159	6,224
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,997	55,081	5,916
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	60,997	55,081	5,916
合計		69,932	70,240	308

(注) 表中の取得原価は減損処理後の金額であり、当事業年度において10,567千円減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,800

当事業年度(平成16年3月31日)

- 1 連結財務諸表における注記事項として記載しております。
- 2 子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日)	2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日)
退職給付債務 74,054千円 年金資産 38,231千円 <hr/> 退職給付引当金 35,823千円	退職給付債務 72,282千円 年金資産 40,130千円 <hr/> 退職給付引当金 32,152千円
3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用 12,106千円 掛金 6,031千円 <hr/> 退職給付費用 18,137千円	勤務費用 11,785千円 掛金 6,098千円 <hr/> 退職給付費用 17,883千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,349千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,436千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,506千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,200千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">17,703千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">211,496千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">194,696千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">194,576千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>    住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>    評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,323千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,330千円、其他有価証券評価差額金が7千円それぞれ増加しております。</p>	未払事業税	10,526千円	貸倒引当金	11,349千円	賞与引当金	19,436千円	退職給付引当金	9,506千円	役員退職慰労引当金	139,200千円	投資有価証券	17,703千円	ゴルフ会員権	1,074千円	その他	2,699千円	繰延税金資産小計	211,496千円	評価性引当額	16,799千円	繰延税金資産計	194,696千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	119千円	繰延税金資産の純額	194,576千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税等均等割	0.2	評価性引当額の増加	3.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,470千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,120千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,029千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,051千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">205,503千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">187,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">177,943千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3</p>	未払事業税	8,470千円	貸倒引当金	10,120千円	賞与引当金	24,851千円	退職給付引当金	10,029千円	役員退職慰労引当金	129,051千円	投資有価証券	16,280千円	その他	6,699千円	繰延税金資産小計	205,503千円	評価性引当額	17,585千円	繰延税金資産計	187,918千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	9,974千円	繰延税金資産の純額	177,943千円
未払事業税	10,526千円																																																																						
貸倒引当金	11,349千円																																																																						
賞与引当金	19,436千円																																																																						
退職給付引当金	9,506千円																																																																						
役員退職慰労引当金	139,200千円																																																																						
投資有価証券	17,703千円																																																																						
ゴルフ会員権	1,074千円																																																																						
その他	2,699千円																																																																						
繰延税金資産小計	211,496千円																																																																						
評価性引当額	16,799千円																																																																						
繰延税金資産計	194,696千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
其他有価証券評価差額金	119千円																																																																						
繰延税金資産の純額	194,576千円																																																																						
法定実効税率	41.1%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金にされない項目	1.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																						
住民税等均等割	0.2																																																																						
評価性引当額の増加	3.7																																																																						
その他	1.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																						
未払事業税	8,470千円																																																																						
貸倒引当金	10,120千円																																																																						
賞与引当金	24,851千円																																																																						
退職給付引当金	10,029千円																																																																						
役員退職慰労引当金	129,051千円																																																																						
投資有価証券	16,280千円																																																																						
その他	6,699千円																																																																						
繰延税金資産小計	205,503千円																																																																						
評価性引当額	17,585千円																																																																						
繰延税金資産計	187,918千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
其他有価証券評価差額金	9,974千円																																																																						
繰延税金資産の純額	177,943千円																																																																						

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	51,000千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,451千円
持分法を適用した場合の投資の金額	91,439千円	(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなりましたが、貸借対照表のみが連結対象であり連結損益計算書を作成していないため、持分法を適用した場合の投資利益の金額のみ記載しております。	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,188千円		

## 【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ジェイソフト(株)	東京都千代田区	102,000	バルブ不織布販売	(所有) 直接 50	兼任 4名	当社製品の販売	手数料の支払	1,028	未払金	1,135

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引金額のうち手数料の支払(1,028千円)は、当社がジェイソフト株式会社を経由せず直接得意先に販売した場合、一手販売店契約に基づき、当該販売金額の2%相当額を支払う手数料であります。

当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ジェイソフト(株)	東京都千代田区	102,000	バルブ不織布販売	(所有) 直接 50	兼任 4名	当社製品の販売	当社製品の販売 手数料の支払	614,915 998	売掛金 未払金	645,610 87

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 ジェイソフト株式会社は、平成16年1月1日に連結子会社となっております。  
3 取引金額のうち当社製品の販売金額(614,915千円)は、一手販売店契約の変更によりジェイソフト株式会社が当社の直接販売先となったため、平成16年1月1日から平成16年3月31日までの取引について記載しております。  
4 取引金額のうち手数料の支払(998千円)は、当社がジェイソフト株式会社を経由せず直接得意先に販売した場合、一手販売店契約に基づき、当該販売金額の2%相当額を支払う手数料であります。当該金額は平成16年3月期の1年間の当該手数料であります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	10,374円21銭	11,581円86銭
1株当たり当期純利益	1,021円78銭	1,181円31銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 9,420円21銭 1株当たり当期純利益 206円20銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	241,643	286,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(20,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,643	256,250
普通株式の期中平均株式数(株)	216,920	216,920

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
	<p>平成16年 8月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 分割方法 平成16年 8月26日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき、17株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 3,470,720株</p> <p>3 株式分割の日 平成16年 8月26日</p> <p>4 新株の配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>なお、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度および当事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 610円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 681円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 60円10銭</td> <td>1株当たり当期純利益 69円49銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 610円25銭	1株当たり純資産額 681円29銭	1株当たり当期純利益 60円10銭	1株当たり当期純利益 69円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 610円25銭	1株当たり純資産額 681円29銭								
1株当たり当期純利益 60円10銭	1株当たり当期純利益 69円49銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左								

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第55期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価 基準及び評価 方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p>
2 固定資産の 減価償却の方 法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建 物 7～47年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p>
3 引当金の計 上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等の特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上 しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期 間末における退職給付債務見込額および年金資 産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に 基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

	第55期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	第55期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前中間純利益は22,173千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

	第55期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割3,833千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第55期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,360,924千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保提供資産	
建物	674,035千円
機械及び装置	514,862
土地	440,743
その他	27,487
計	1,657,129千円
上記に対応する債務の内容	
短期借入金	250,000千円
1年内返済予定長期借入金	144,300
長期借入金	71,400
受取手形割引高	163,594
計	629,294千円
3 受取手形割引高	163,594千円
4 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第55期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)										
1 営業外収益の主要項目										
受取利息	290千円									
受取配当金	10,813千円									
故紙売却収入	8,488千円									
2 営業外費用の主要項目										
支払利息	4,929千円									
売上割引	3,944千円									
3 特別損失の主要項目										
減損損失	22,173千円									
4 減損損失										
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。										
	<table border="1"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr></thead><tbody><tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>岐阜県加茂郡富加町</td></tr><tr><td>保養地</td><td>土地</td><td>岐阜県大野郡荘川村</td></tr></tbody></table>	用途	種類	場所	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	保養地	土地	岐阜県大野郡荘川村
用途	種類	場所								
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町								
保養地	土地	岐阜県大野郡荘川村								
(経緯)										
事業用地および保養地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,173千円)として特別損失に計上しました。										
(回収可能価額の算定方法)										
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。										
5 減価償却実施額										
有形固定資産	84,437千円									
無形固定資産	500千円									

(リース取引関係)

第55期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			
(借主側)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)
機械及び装置	217,450	160,356	57,093
その他 (工具、器具 及び備品)	48,898	30,864	18,034
合計	266,348	191,220	75,127
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			37,111千円
1年超			40,162千円
合計			77,273千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			23,585千円
減価償却費相当額			22,166千円
支払利息相当額			1,525千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。			
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は 省略しております。			

(有価証券関係)

第55期中間会計期間末(平成16年9月30日)

1. 中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。
2. 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第55期中間会計期間末(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

当中間会計期間より中間連結損益計算書を作成しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第55期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	715円34銭
1株当たり中間純利益	41円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成16年8月26日付けで株式1株につき17株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 652円96銭	1株当たり純資産額 681円29銭
1株当たり中間純利益 41円50銭	1株当たり当期純利益 69円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第55期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
中間純利益(千円)	151,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	
(うち利益処分による役員賞与金)	( )
普通株式に係る中間純利益(千円)	151,618
普通株式の期中平均株式数(株)	3,687,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成16年3月31日)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)岐阜銀行	342,000	30,780
豊田通商(株)	19,500	21,586
ジーエフシー(株)	14,000	15,400
(株)十六銀行	25,720	12,860
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)	20	4,860
セイコーエプソン(株)	1,000	4,200
西濃運輸(株)	2,809	3,002
中部電力(株)	1,040	2,386
日新産業(株)	1,800	1,800
三菱証券(株)	1,081	1,546
(株)日本ユニパックホールディング	1	555
計	408,971	98,978

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,693,794	880	297	1,694,377	990,442	56,419	703,934
構築物	198,432			198,432	168,045	5,969	30,386
機械及び装置	3,534,134	47,363		3,581,497	3,019,685	124,617	561,812
車両運搬具	4,429			4,429	3,391	471	1,037
工具、器具 及び備品	103,409	4,272		107,681	94,922	4,340	12,758
土地	539,776			539,776			539,776
建設仮勘定		76,376		76,376			76,376
有形固定資産計	6,073,977	128,891	297	6,202,571	4,276,487	191,818	1,926,083
無形固定資産							
借地権	2,080			2,080			2,080
商標権	9,733			9,733	8,343	927	1,390
その他	1,738		624	1,113	693	74	420
無形固定資産計	13,551		624	12,927	9,036	1,001	3,891
長期前払費用	1,501		750	750			750
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	穂積工場	既存設備の改善	28,003千円
	J S O F T工場	既存設備の改善	19,360千円
建設仮勘定	試作機の導入		76,376千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		501,660			501,660
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(216,920)	( )	( )	(216,920)
	普通株式 (千円)	501,660			501,660
	計 (株)	(216,920)	( )	( )	(216,920)
	計 (千円)	501,660			501,660
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	471,660			471,660
	計 (千円)	471,660			471,660
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	125,415			125,415
	(任意積立金) 別途積立金 (注) (千円)	880,000	120,000		1,000,000
	計 (千円)	1,005,415	120,000		1,125,415

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,850	3,455	5,850		25,455
賞与引当金	57,571	62,503	57,571		62,503
役員退職慰労引当金	348,693	26,118	50,235		324,576

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	278
預金	
当座預金	53,913
普通預金	11,394
定期預金	764,945
定期積金	65,600
計	895,853
合計	896,131

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ミゾバタ	70,389
大和産業㈱	24,285
㈱光洋	21,312
㈱ホンダトレーディング	17,752
㈱尚美堂	14,389
その他	114,940
合計	263,070

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	33,283
"    5月    "	120,921
"    6月    "	72,529
"    7月    "	36,335
合計	263,070

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイソフト(株)	645,610
花王(株)	68,666
全日空商事(株)	46,541
(株)ミソパタ	26,639
(株)トーマン	22,197
その他	184,125
合計	993,780

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
986,980	5,452,089	5,445,289	993,780	84.5	66.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
衛生用紙	49,139
パルプ不織布原反	39,363
パルプ不織布加工品	10,179
化合織不織布	10,335
その他	298
合計	109,316

原材料

品目	金額(千円)
パルプ	281,666
原綿	8,162
バインダー	4,572
薬品	1,614
その他	1,405
合計	297,421

仕掛品

品目	金額(千円)
衛生用紙	969
パルプ不織布原反	913
合計	1,883

貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具備品	46,783
毛布・金網	32,533
荷造包装材料	5,175
燃料	1,689
その他	57
合計	86,239

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	196,449
三井物産(株)	48,324
住商紙パルプ(株)	43,641
ピーアールインターナショナル(株)	43,249
豊田通商(株)	24,543
その他	148,958
合計	505,166

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	171,575
"    5月    "	165,713
"    6月    "	167,877
合計	505,166

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	168,194
丸紅(株)	57,566
ダイワシザイ(株)	37,940
伊藤忠商事(株)	21,559
ピーアールインターナショナル(株)	21,225
その他	49,992
合計	356,477

社債 300,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

## 第四部 【株式公開情報】

### 第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年2月18日	安田キャピタル1号投資事業組合代表取締役社長 岡 稔	東京都新宿区新宿2丁目19番1号		ハビックス従業員持株会 理事長 小島重充	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,000	6,000,000(3,000)	満期に基づく買戻し依頼
平成15年8月29日	松浦八郎	岐阜県岐阜市	元従業員	ハビックス従業員持株会 理事長 奥平雄治	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	470	1,222,000(2,600)	退職に伴う買戻し依頼
平成16年5月12日	井上岳道	岐阜県岐阜市	元従業員	ハビックス従業員持株会 理事長 奥平雄治	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	1,400,000(3,500)	退職に伴う買戻し依頼
平成16年7月2日	ハビックス従業員持株会 理事長 奥平雄治	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	木村敏之	岐阜県美濃市	特別利害関係者等(申請会社の役員)	430	( )	取締役就任に伴う株持出

- (注) 1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。 )第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下、「上場前公募等規則の取扱い」という。 )第19条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ)が、直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期日の翌日から定時総会までの間にあたる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。 )の末日の2年前の日(平成14年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会の定める「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下、「株券等の移動」という。 )を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領3(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
- 2 当社は上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。 )、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
- (2) 当社の大株主上位10名。
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
- (4) 証券会社(外国証券会社も含む。 )及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 4 移動価格は、類似業種比準方式による算定価格等に基づき当事者間で協議し決定しております。
- 5 平成16年8月26日付けで株式1株につき17株の分割を行っております。

## 第2 【第三者割当等の概況】

該当事項はありません。

### 第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福 村 善 光 1.2.3	岐阜県岐阜市金華町2丁目29	1,026,800	27.84
酒 井 正 吾 1.2.3	岐阜県各務原市蘇原青雲町5丁目18-2	311,100	8.44
(株)ジャフコ 1.2	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	187,000	5.07
ハピックス従業員持株会 1.2	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	170,680	4.63
三井物産(株) 1.2	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	170,000	4.61
丸紅(株) 1.2	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	170,000	4.61
ぎふしん総合ファイナンス(株) 1.2	岐阜県岐阜市吉津町2丁目1番地	153,000	4.15
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株) 1.2	東京都中央区京橋1丁目2番1号	110,500	3.00
山 本 直 幸 1.2.6	岐阜県各務原市緑苑西3丁目16	102,000	2.77
(株)十六銀行 1.2	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	102,000	2.77
福 村 大 介 1.4.5	岐阜県岐阜市	95,200	2.58
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	68,000	1.84
加 藤 典 正 6	岐阜県岐阜市	59,500	1.61
酒 井 邦 子 1.4	岐阜県各務原市	52,700	1.43
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	51,000	1.38
三生キャピタル(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 三井生命ビル	51,000	1.38
(株)朝日輸送	岐阜県瑞穂市本田柳森212番地-1	42,500	1.15
十六キャピタル(株)	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	42,500	1.15
村 上 重 信 1.3	岐阜県岐阜市	37,400	1.01
(株)岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7番1号	34,000	0.92
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行(株)	34,000	0.92
福 村 洋 介 1.4	岐阜県岐阜市	32,300	0.88
酒 井 敏 臣 1.4	岐阜県各務原市	32,300	0.88
小 島 重 充 1.3	岐阜県岐阜市	25,840	0.70

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高田 麻衣子 1.4	愛知県西春日井郡師勝町	25,500	0.69
酒井 良平 1.4	岐阜県各務原市	25,500	0.69
酒井 拓郎 1.4	岐阜県各務原市	25,500	0.69
下田 佳奈子 1.4	愛知県刈谷市	25,500	0.69
小島 靖彦 1.3	岐阜県羽島郡岐南町	22,270	0.60
小崎 美禰子 1.4	愛知県春日井市	20,400	0.55
福村 令子 1.4	愛知県名古屋	20,400	0.55
山本 妙子 1.4	愛知県名古屋	20,400	0.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,400	0.55
十六リース㈱	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	17,000	0.46
あいおい損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	17,000	0.46
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	13,600	0.37
野崎 祐一 6	岐阜県岐阜市	8,500	0.23
岡田 純 5	岐阜県関市	8,160	0.22
木村 敏之 1.3	岐阜県美濃市	7,310	0.20
鳥澤 正徳 5	岐阜県山県市	6,290	0.17
川出 啓之 5	岐阜県羽島郡岐南町	5,950	0.16
今井 寛幸 5	岐阜県岐阜市	5,780	0.16
戸崎 茂紀 5	岐阜県岐阜市	5,440	0.15
坂井田 浩 5	岐阜県関市	5,270	0.14
山中 英雄 5	岐阜県大垣市	5,270	0.14
曾根 雅彦 5	愛知県江南市	4,760	0.13
平光 一博 5	岐阜県岐阜市	4,590	0.12
堀江 俊文 5	岐阜県岐阜市	4,080	0.11
白木 章仁 5	岐阜県岐阜市	3,740	0.10
その他 88名		197,710	5.36
計		3,687,640	100.00

(注) 1 「氏名又は名称」欄の の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1. 特別利害関係者等 2. 大株主上位10名 3. 当社役員 4. 当社役員の配偶者及び二親等内の血族  
5. 当社従業員 6. 元役員 7. 元従業員

2 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 1月 6日

ハビックス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐 ⑩

代表社員  
関与社員

公認会計士 渋 谷 英 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成16年8月26日付にて1株につき、17株の割合をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月6日

ハビックス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 上 田 圭 祐 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士 西 松 真 人 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士 洪 谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 1月 6日

ハピックス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐 ㊞

代表社員  
関与社員

公認会計士 洪 谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハピックス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハピックス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 1月 6日

ハピックス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐 ㊞

代表社員  
関与社員

公認会計士 洪 谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハピックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハピックス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年8月26日付にて1株につき、17株の割合をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月6日

ハビックス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 上 田 圭 祐 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

